

令和7年度外務省NGO研究会
「国際協力活動におけるAI活用を通じた支援の質と
実施能力向上の研究」

2026年3月
一般社団法人コペルニク・ジャパン

はじめに

近年、気候変動や紛争、自然災害など世界的な「複合的危機」を背景に、国際協力NGOに求められる役割は拡大しています。1998年のNPO法施行以降、日本の非営利セクターは市民社会の担い手として発展してきましたが、現在は法人数のピークを越え、「量的拡大」から「質的成熟」へとフェーズが移行しています。一方で、日本のNGOを取り巻く環境は、慢性的な資金不足や人材不足に加え、事業の透明性や説明責任への要求が高まるなど、構造的な課題を抱えています。その結果、事務作業等の間接業務が増加し、本来のミッションである支援活動や事業の質的向上に十分なリソースを割くことが困難な状況を招いています。

本研究会は、NGOが抱える「人材不足」「低い生産性」「脆弱な財政基盤」という構造的な課題に対する解決手段として、急速な技術的進展を見せる「AI（人工知能）」、特に生成AIの活用に着目しました。これまで非営利セクターにおけるIT化やDXの推進は、予算の制約や専門人材の不在が導入の大きな障壁となっていました。しかし、現在の生成AIはプログラミング等の専門知識を必要とせず、自然言語による指示で実務の支援を受けることが可能です。この技術的特性は、限られたリソースで活動する非営利セクターの実務効率化において高い有用性を持ちます。

本報告書では、国内外の先進事例調査、国際協力・開発分野の実務者個人を対象としたアンケートやインタビュー、および意見交換会等から得られた客観的な実態やデータに基づき、NGOの実務に即した具体的なAIの「ユースケース」を体系化しました。導入にあたってのセキュリティ面での懸念や心理的障壁、さらに膨大な電力や水資源の消費に伴う環境負荷といった負の側面への配慮についても対応策を検討し、小規模かつ低負担で開始できる「スモールスタート」に向けた実践的な指針をまとめています。

AI技術の導入目的は、人間の業務を単純に置き換えることではありません。定型業務を効率化し、受益者との対話や複雑な社会課題の分析、ステークホルダーとの関係構築など、NGOの中核的業務によりリソースを注げるようになることにあります。本報告書は、日本の国際協力NGOにおける業務負担の軽減と組織基盤の強化をもたらし、より大きな社会的インパクトの創出に向けた次なる一歩を踏み出すための一助となることを目的としています。

2026年3月

一般社団法人コペルニク・ジャパン

令和7年度NGO研究会

目次

第1章 研究会概要.....	4
1.1. 背景と目的.....	4
1.2. 研究のアプローチと活動内容.....	6
1.3. 実施体制.....	7
1.4. 本調査の問い合わせ先.....	7
第2章 デスクトップ調査.....	8
2.1. グローバルおよび国内の技術動向.....	8
2.2. 非営利団体における先行調査.....	11
2.3. 他セクターにおける先行調査.....	15
2.4. 海外における先行調査.....	16
2.5. 専門家への調査.....	20
2.6. まとめと考察.....	30
第3章 アンケート調査.....	31
3.1. 調査概要.....	31
3.2. アンケート結果.....	32
3.3. 意見交換会.....	41
3.4. まとめと考察.....	43
第4章 ユースケース分析.....	44
4.1. ユースケース策定のコンセプト.....	44
4.2. ユースケース紹介.....	46
4.3. まとめと考察.....	70
第5章 成果共有・報告.....	71
5.1. オンラインセミナー.....	71
5.2. 最終報告会.....	77
5.3. まとめと考察.....	80
第6章 考察と提言.....	81
6.1. デスクトップ調査とアンケート調査、意見交換会から見えた現状と課題.....	81
6.2. 研究会から見えた今後の期待と展望.....	82
6.3. 国際協力関連団体・政府関係者に向けた提言.....	83
参考資料.....	84
参考文献.....	91

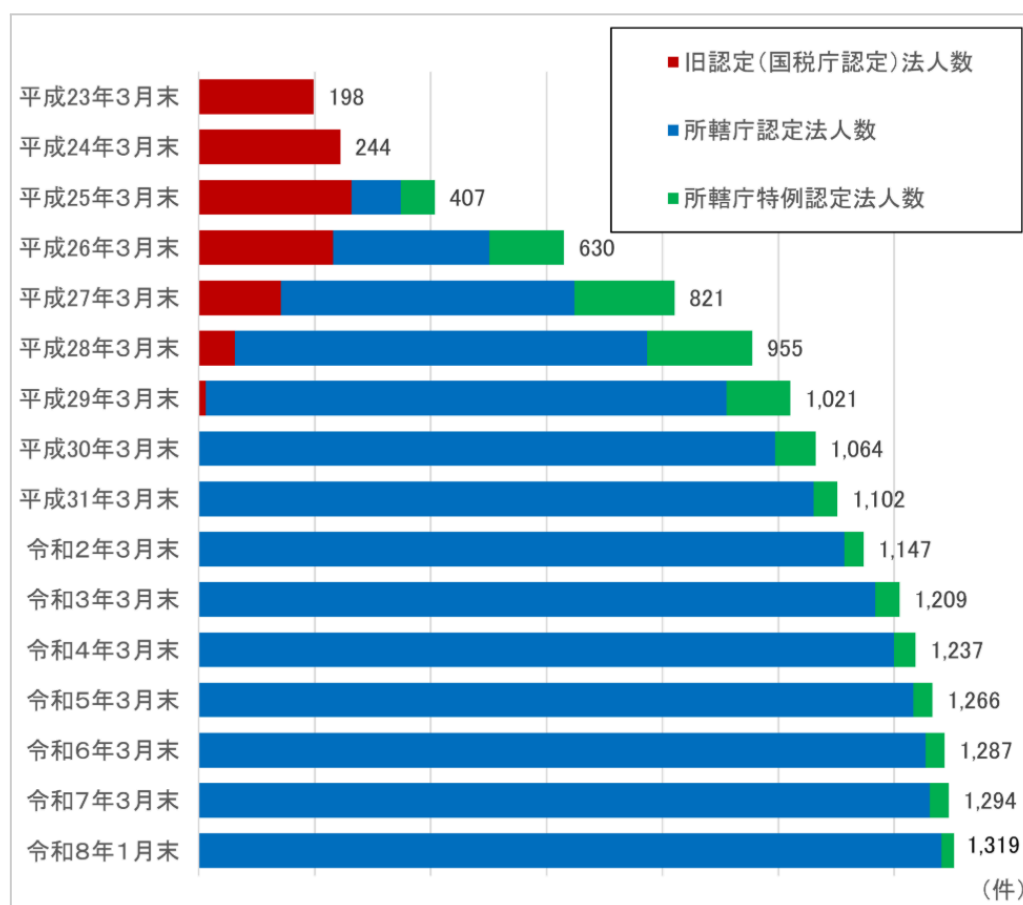
第1章 研究会概要

1.1. 背景と目的

1.1.1 国際協力NGOが直面する課題

1998年の特定非営利活動促進法（NPO法）施行以降、日本の非営利セクターは市民社会の担い手として量的拡大を続けてきた。しかし、NPO法人の認証数は2017年をピークに減少局面に転じており、セクター全体として「量的拡大」から「質的成熟」へとフェーズが移行している。一方で、より高い公益性とガバナンスが求められる認定NPO法人数は増加傾向にあり、限られたリソースの中でいかに組織としての信頼性と実務能力を高めるかが、団体の存続を左右する時代となっている。

図 1 日本国内における特定非営利活動法人の認定数の推移



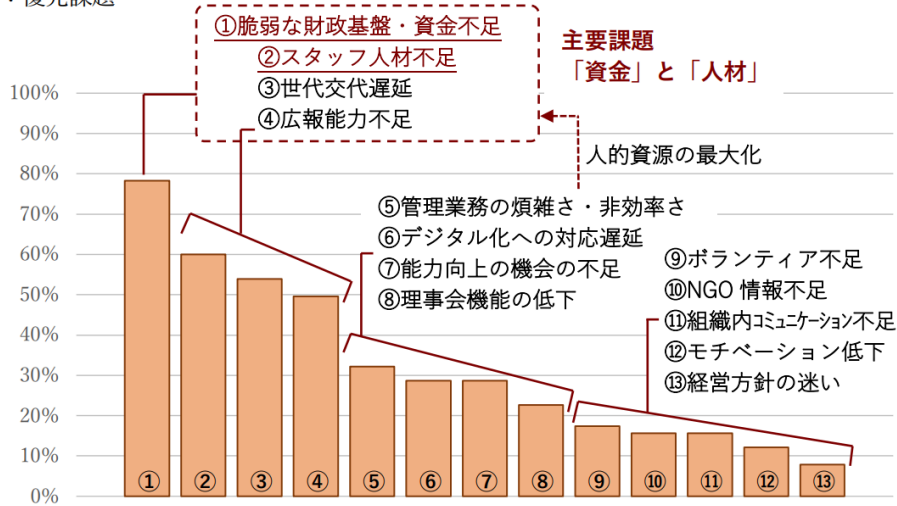
出典：内閣府より作成

とりわけ国際協力NGOにおいては、長年にわたり「人材不足（ヒト）」「生産性の低さ（モノ）」「脆弱な財政基盤（カネ）」という三つの構造的な経営課題が指摘されてきた。近年、国際情勢の複雑化や円安・物価高騰により活動資金の実質的価値が目減りする一方、説明責任や透明性確保への社会的要請は高まり続け、現場の業務量は増加の一途を辿っている。「資金も人材も不足する中で、求められる成果の基準のみが上昇する」という構造的なジレンマは、従来のアナログな手法や精神論のみでの解決が困難な状況に達しており、抜本的な解決策の導入が急務となっている。

図 2 国際協力関連NGOが抱える経営課題は「ヒト」「モノ」「カネ」

■国際協力 NGO が抱える課題の概要

図：優先課題



出典：外務省

1.1.2. AI技術の進展と新たな可能性

こうした閉塞感を打破する契機として、本研究会が着目したのが「生成AI」を中心とするデジタル技術の革新である。2022年以降の技術進化により、専門的なプログラミング知識を持たない職員であっても、自然言語での指示によって高度な知的生産業務を自動化・効率化することが可能となった。さらに2025年には、AIが自律的にタスクを遂行する「AIエージェント」の普及も始まっており、これは慢性的な人手不足に悩むNGOにとって、実質的な「労働力の拡張」を意味するものである。

本研究では、前述した「ヒト」「モノ」「カネ」の課題に対し、AI活用が以下のインパクトをもたらすと仮説し、検証を進めた。この仮説は、単なる業務の置き換えではなく、AIを「拡張機能」として捉え、組織能力の底上げを図るものである。

図 3 非営利セクターが抱える課題の解決におけるAIがもたらすインパクトの仮説例

<p>【ヒト】 人材不足</p>	<p>AI活用によるインパクトの方向性（例）：AIによる人的資源レバレッジの最大化</p> <ul style="list-style-type: none"> 限られた常勤職員・ボランティア体制においても、調査、企画、文書作成、翻訳、対外説明といった知的業務をAIが補完することで、実質的な人的キャパシティの拡張が可能 専門人材や特定個人に依存していた業務をAIが支援することで、属人化リスクを低減し、組織としての業務遂行力を安定化
<p>【モノ】 生産性の低さ</p>	<p>AI活用によるインパクトの方向性（例）：業務プロセスの再設計と運営効率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業計画、進捗管理、報告業務、情報発信等の業務をAIが支援することで、非営利団体特有の煩雑な間接業務を効率化し、現場活動への集中を可能にする 業務フローの可視化・標準化をAIが補助することで、組織規模に依存しない安定的な運営モデルの構築が期待できる
<p>【カネ】 脆弱な財政基盤</p>	<p>AI活用によるインパクトの方向性（例）：資金獲得・説明責任対応の高度化とコスト構造改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 助成金・委託事業における申請書作成、報告書作成、成果整理をAIが支援することで、限られた体制でも資金獲得機会への対応力を高めることが可 間接業務の効率化を通じた運営コストの抑制により、財政基盤の持続可能性向上に寄与

1.2. 研究のアプローチと活動内容

本研究会では、AI技術の非営利セクターへの実装に向け、以下の4つのステップを通じて調査・研究および実践モデルの策定を行った。

(1) デスクトップ調査

急速に進化する生成AIの技術動向を整理するとともに、国際機関や海外NGOにおける先行事例を収集・分析した。特に、予算や専門人材に限られる日本のNGOにおいても導入可能な、低コストかつ汎用性の高いツールやプラットフォームの特定に重点を置いた。

(2) アンケート調査

国際協力NGOを中心とする非営利団体に対し、AIツールの活用状況、導入における障壁、期待する効果に関するアンケート調査を実施した。「どのような業務に時間が割かれているか」「AIに対してどのような心理的ハードルがあるか」といった現場の生の声を定量・定性の両面から分析し、課題の所在を明らかにした。

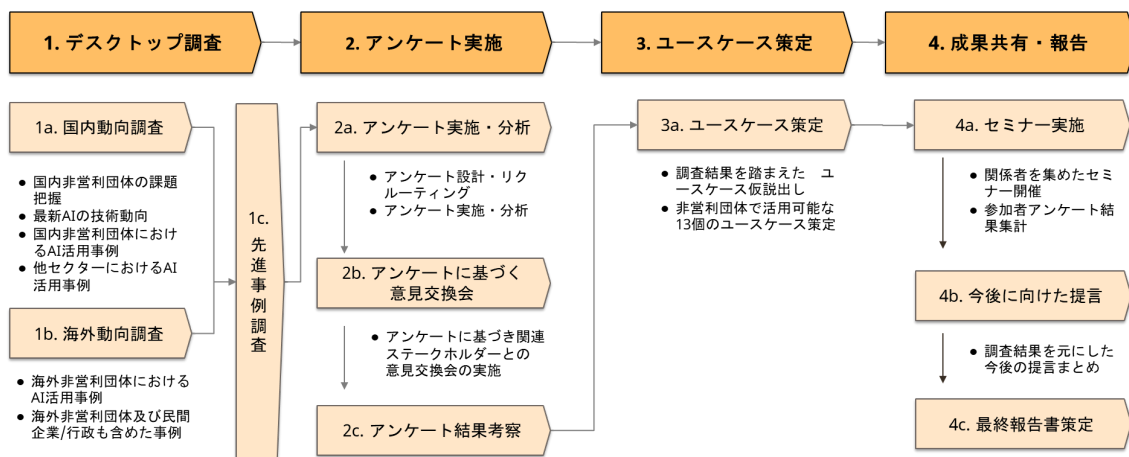
(3) ユースケースの策定

調査結果に基づき、具体的なユースケースを策定した。助成金申請書のドラフト作成、事業報告書の要約、現地のニーズ調査データの解析など、実務に即した具体的なシナリオを描き出し、その実現手段としてChatGPTなどの生成AIツールの活用や、適切なプロンプトエンジニアリングの手法を体系化した。

(4) 成果共有

策定されたユースケースや知見を、報告書および成果共有会を通じてセクター全体に広く公開した。単なる情報の伝達にとどまらず、各団体が自組織の文脈に合わせてAIを活用できるよう、導入ロードマップやセキュリティガイドラインを含めた実践的な知見の提供に努めた。

図 4 研究会の全体像



1.3. 実施体制

本事業は、一般社団法人コペルニク・ジャパンが受託・運営を行った。同団体は、途上国の課題解決に向けた革新的な技術の普及や、実証実験を通じたインパクト評価に強みを持つ。研究会の運営にあたっては、技術的な専門知見を有する外部パートナーや、実際に課題を抱えるNGO実務者との対話を重視し、理論上の「あるべき論」ではなく、現場で使える「実践知」の創出を目指した体制をとった。

(1) 実施期間

・2025年4月1日 ～ 2026年3月31日

(2) 目指すべき成果指標

- ・アンケート調査回答数：100名以上
- ・非営利団体の課題解決に資する具体的なAIユースケースの提示
- ・導入障壁を下げるためのガイドラインおよびロードマップの策定

(3) 要員計画

- ・事務局統括：一般社団法人コペルニク・ジャパン 杉本 宏美（代表理事）
- ・事務局補佐：一般社団法人コペルニク・ジャパン 鈴木 孔平（オフィサー）
- ・主任研究員：一般社団法人コペルニク・ジャパン 中村 俊裕（理事）
- ・補助研究員：一般社団法人コペルニク・ジャパン 長野 鎮也（オフィサー）

1.4. 本調査の問い合わせ先

一般社団法人コペルニク・ジャパン (<https://kopernik.info/jp>)

メールアドレス：japan@kopernik.info

第2章 デスクトップ調査

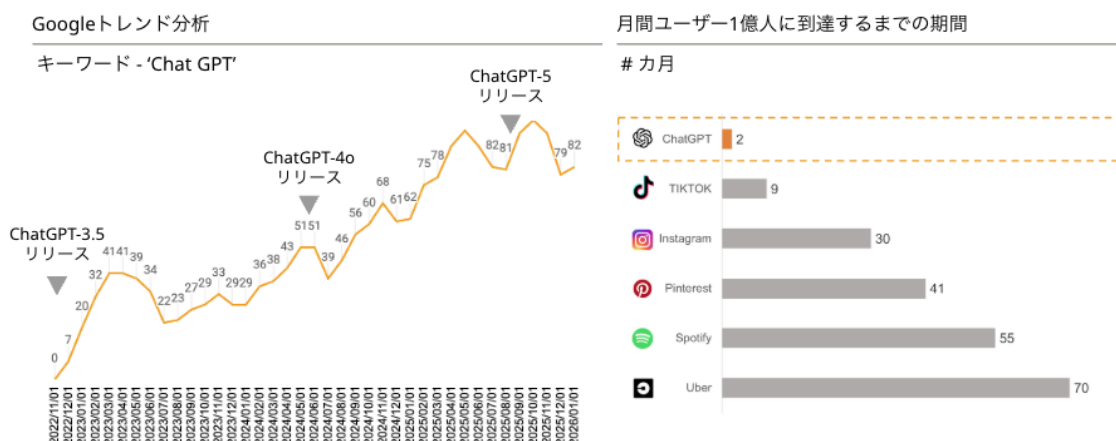
2.1. グローバルおよび国内の技術動向

2.1.1. 生成AIの登場と爆発的な普及

2022年後半、OpenAI社による「ChatGPT」の公開を皮切りに、世界は「第4次AIブーム」とも呼ばれる新たなAIブームに突入した。Googleトレンドの検索ボリューム推移が示す通り、2022年11月のChatGPT（GPT-3.5）公開以降、生成AIに対する世界的な関心は爆発的に急増した。その後も、より高性能なモデルのリリースなど、AIツールのアップデートが発表されるたびに注目度は高まり続け、一過性のブームではなく、社会インフラとしての地位を確立しつつあることが読み取れる。

特筆すべきは、その普及スピードの速さである。ChatGPTはリリースからわずか2ヶ月で月間アクティブユーザー数が1億人に到達したとされており、これはInstagramやTikTokといった代表的な一般ユーザー向けSNSサービスと比較しても、史上最速のペースである。この事実は、生成AIが専門家や一部の技術者だけのものではなく、一般市民が日常的に利用可能なツールとして広く社会に受容されたことを意味している。

図 5 ChatGPTの普及



出典：Googleトレンド、Yahoo Financeより作成

2.1.2. AI技術の変遷と「第4次AIブーム」の特徴

(1) 「予測するAI」から「自律的に動くAI」へ

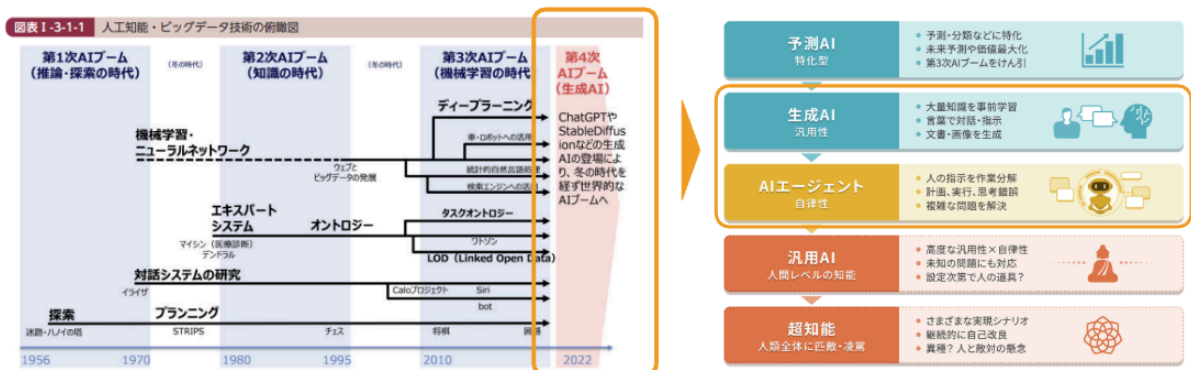
AIの歴史を振り返ると、推論・探索を主とした第1次ブーム（1950年代～）、知識ベースの第2次ブーム（1980年代～）を経て、2010年代には過去の膨大なデータから法則やパターンを見つけ出す予測AIによる第3次AIブームが到来した。第3次ブームにおけるAIは、画像認識や需要予測など特定のタスクにおいて人間を凌駕する精度を発揮するが、その活用には専門的な知識や大量の学習データが必要であり、多くのNGOにとっては導入のハードルが高い予測AIが主流であった。

しかし、2022年以降に到来した「第4次AIブーム」は、これまでのものとは決定的に異なる特徴を持つ。それは、専門的なプログラミング言語ではなく日常会話で用いられる「自然言語」で指示を出すだけで、文章や画像、プログラムコードなどを新たに創り出す「生成AI」の普及である。専門知識がなくとも扱えるようになったことで、技術の民主化が一気に進み、あらゆる業務領域での活用が可能になった。生成AIは大規模言語モデル（Large

Language Model; LLM) という膨大なテキストデータをディープラーニングで学習し、人間のような自然な文章生成や理解を行うAI技術に支えられている。

さらに、技術の進化は自律的にタスクを遂行する「AIエージェント」段階へと移行しつつある。従来のチャットボット型生成AIは、人間が都度指示を入力する必要があったが、AIエージェントは「来月のイベントの広報を行って」という抽象的な目標を与えるだけで、必要なタスク（計画策定、文面作成、SNS投稿、反応分析など）を自ら分解し、ツールを操作して実行まで完遂することが可能とされている。特に生成AIが強みを持つIT分野では、プログラミングコードの生成からアプリの開発までを、AIエージェントを用いて短期間で開発する事例は多数見られている。

図 6 AIブームの変遷と最新の潮流



出典：総務省（右側）、三菱総研（左側）より作成

2.1.3. AIツールの多様化と「AIエージェント機能」の登場

(1) 生成AIツールの多様化と進化

現在、生成AIはテキスト生成のみならず、画像生成、動画生成など、そのモダリティ（扱うデータの種類）を急速に拡大させている。OpenAI、Google、Microsoftといった主要な米国テック企業が開発競争を牽引しており、これらのツールは単体で機能するだけでなく、互いに連携し合いながら、よりリッチで複雑なコンテンツ生成を可能にしつつある。こうした激しい開発競争の中で、短期間に新しいモデル開発が繰り返されており、AIが段階的に検索や推論を行い、長時間思考する機能も出現している。

図 7 主要なAIツール（2026年2月時点）



出典：OpenAI、Google、Microsoft

(2) 民間セクターにおける生成AI・AIエージェントの導入と価値創出

民間セクターでは、生成AIやAIエージェントを導入することで、単なる全社的な生産性の向上にとどまらず、ビジネスの抜本的な変革や、全く新しいビジネスモデルの創出といった可能性が期待されている。

日常業務へ生成AIを導入し、業務効率を底上げするDEPLOY（導入・展開）段階から、組織の主要な機能を根本から見直し、変革するRESHAPE（再構築・変革）段階に移行し、最終的に、生成AIを活用して新たな価値や収益源を生み出す INVENT（創出・発明）まで引き起こされることが予測される。

図 8 生成AIによる価値創出のアプローチ



出典：BCGの資料をもとにNanoBananaで作成

(3) 非営利セクターへの波及

この波は、非営利セクターにも確実に押し寄せている。Salesforce社をはじめとするプラットフォームは、既に非営利組織向けのAIエージェントソリューション（例：Agentforce）をリリースし始めており、寄付者対応やボランティア調整といった対人業務の一部を、AIエージェントが自律的に代行する未来がすぐそこまで来ている。本研究会が着目するのは、この技術が「資金も人も足りない」というNGOの慢性的なリソース不足を、構造的に解決する鍵となり得る点である。

図 9 Salesforceによる非営利組織向けのAIエージェントの提供



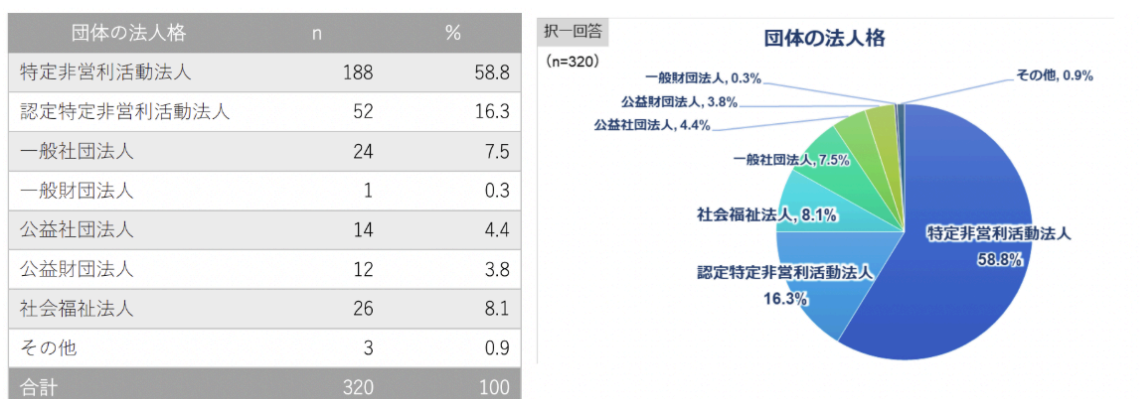
出典：Salesforce

2.2. 非営利団体における先行調査

2.2.1. 国内の非営利団体のAI活用

日本国内においては、非営利団体を対象とした生成AI活用に関する大規模な調査事例は未だ限定的である。本節では、日本NPOセンターが2025年に実施した「非営利団体におけるAI活用実態調査」の結果を参照し、国内の現状を分析する。同調査は、NPTechイニシアティブに所属する320名を対象に実施されたものであり、回答団体の属性は特定非営利活動法人（NPO法人）が約6割を占め、次いで認定NPO法人、社会福祉法人と続いている。

図 10 日本NPOセンターの調査対象団体



出典：日本NPOセンターより作成

同調査の結果から、日本の非営利団体におけるAI活用は「試験的利用」のフェーズに留まっている実態が明らかとなった。現在の利用状況については、「試しで利用している」が42.8%で最多となり、次いで「これから情報収集をする予定（16.3%）」、「今後利用を検討している（12.8%）」が続いている。対照的に、「業務に本格的に取り入れている」と回答した団体はわずか7.5%に留まっており、組織として本格的な導入・運用に至っているケースは極めて稀であることが分かる。

表 1 非営利団体におけるAIの現在の活用状況

生成AIの利用状況	n	%
業務に本格的に取り入れている	24	7.5
試しで利用している	137	42.8
今後、利用を検討している	41	12.8
これから情報収集をする予定	52	16.3
利用していない	38	11.9
わからない	28	8.8
合計	320	100

出典：日本NPOセンターより作成

一方で、将来への意欲は非常に高い。今後の利用意向については、「大いに活用したい（30.0%）」と「活用したい（46.9%）」を合わせると76.9%に達しており、現場には「活用し

てみたい」という強い潜在的ニーズが存在している。この「高い期待」と「低い本格導入率」のギャップ（乖離）こそが、日本の非営利セクターが現在直面している最大の課題であり、本研究会が解決すべきテーマ（ユースケースやガイドラインの提示による導入ハードルの低減）の妥当性を裏付けるものである。

表 2 非営利団体におけるAIの今後の利用について

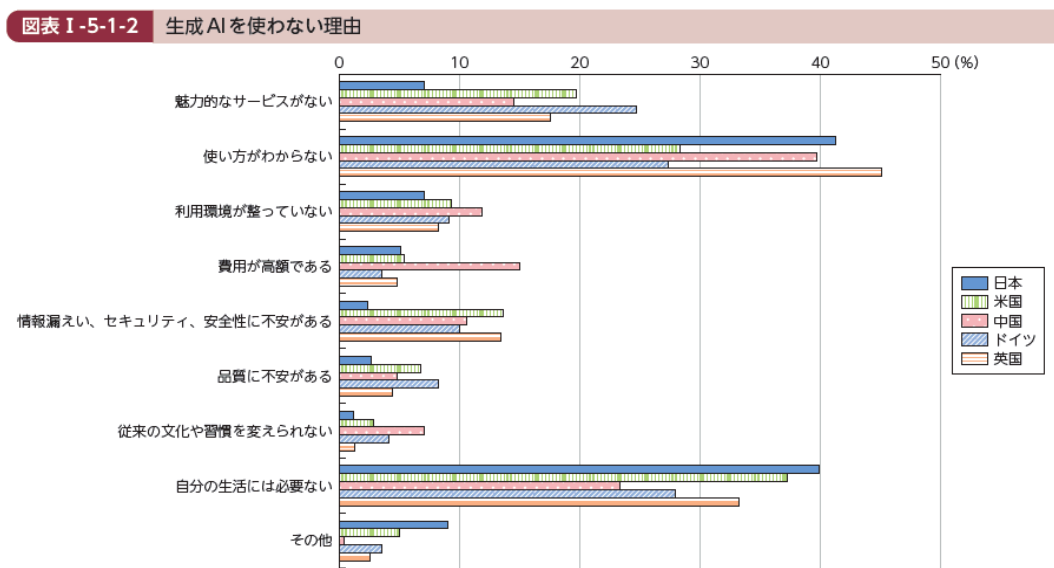
生成AIの今後の利用	n	%
大いに活用したい	96	30
活用したい	150	46.9
あまり活用したくない	18	5.6
全く活用したくない	4	1.3
わからない	52	16.3
合計	320	100

出典：日本NPOセンターより作成

2.2.2. 日本国民全体のAI活用

非営利セクターに限らず、日本社会全体における生成AIの普及状況や障壁を俯瞰する。総務省の調査において、生成AIを利用したことがない個人に対してその理由を尋ねたところ、「使い方がわからない」という回答が4割以上を占め、最大の阻害要因となっていることが明らかとなった。この結果は、「AIそのものへの拒絶感」や「必要性の欠如」以前に、「具体的にどう操作し、何の役に立つのかがイメージできない」ということが障壁であることを示唆している。この課題は、IT専門人材が不足しがちなNGOセクターにおいては、より顕著な形で現れていると推測される。「誰でも・すぐに・具体的に」使える「わかりやすいユースケース」を提示することは、心理的・技術的な障壁を取り払い、現場での活用を一気に加速させるための最も有効な解決策となり得ると言える。

図 11 日本国内全体での生成AIを使わない理由

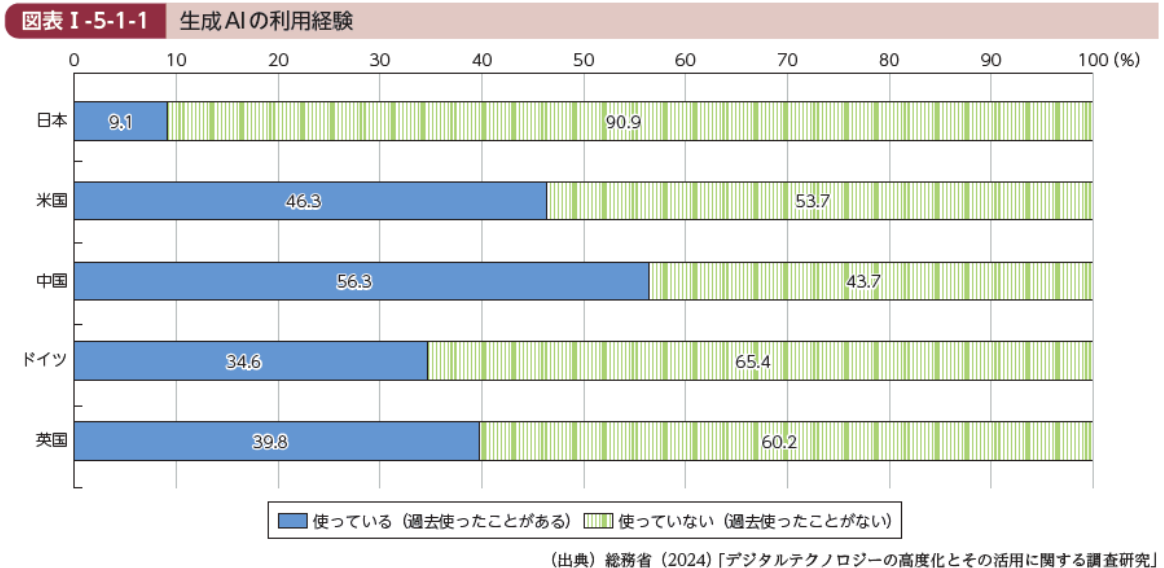


(出典) 総務省 (2024) 「デジタルテクノロジーの高度化とその活用に関する調査研究」

出典：総務省

総務省「令和6年度情報通信白書」によれば、生成AIの利用経験（「使っている」または「過去に使ったことがある」の合計）において、日本はわずか9.1%に留まっている。これは、中国（56.3%）や米国（46.3%）、英国（39.8%）といった他国と比較して著しく低い水準であり、生成AIという技術革新の波に対し、日本社会全体が「様子見」の姿勢にあることが定量的に示されている。

図 12 日本国内全体の生成AIの利用率と国際比較



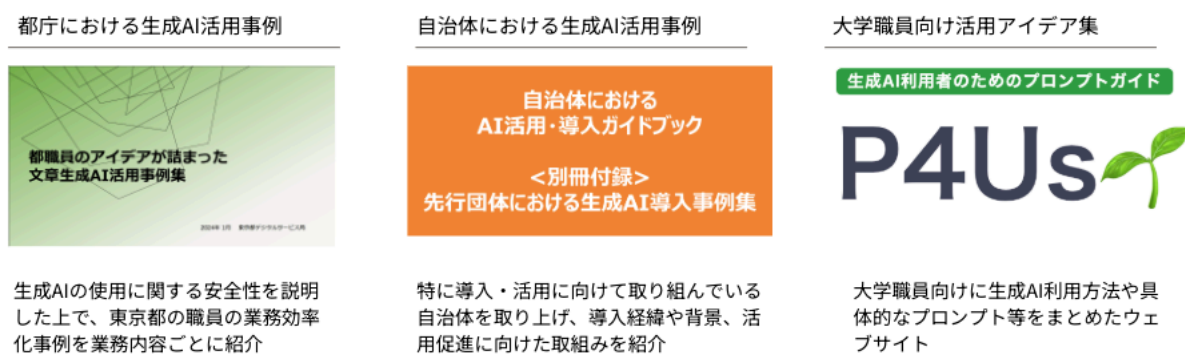
出典：総務省

2.3. 他セクターにおける先行調査

日本国内の他セクターを見渡すと、特に自治体においては、人口減少に伴う職員不足と行政サービスの質維持という課題に対し、生成AIをテコとした業務改革が急速に進んでいる。総務省による「自治体におけるAI活用・導入ガイドブック」の策定など、国主導の環境整備も後押しとなり、多くの自治体の実証実験から本格導入へとフェーズを移行させている。

中でも東京都庁は、全庁的な導入を早期に決断し、職員が日常的にAIを活用できる環境を整備した先進事例として注目される。同庁の活用実態において特筆すべきは、AIの利用用途が単なる「文章要約」や「翻訳」、「メール作成」といった「定型業務（Basic Level）」に留まらず、「アイデア出し」や「懸念点・リスクの洗い出し」、「政策立案の壁打ち」といった「中程度の知的生産業務」へと深化している点である。これは、生成AIを単なる「時短ツール」としてではなく、職員の思考を拡張し、意思決定の質を高めるための「思考のパートナー」として位置づけていることを意味する。厳格なセキュリティと正確性が求められる行政機関において、ガイドラインを策定した上でこうした創造的な活用が進んでいる事実は、同じく信頼性を重視する非営利組織にとっても、活用の可能性と安全性の両立を示唆する重要な先行モデルと言える。

図 13 他セクターでの生成AI活用事例



出典：東京都デジタルサービス局（左）、総務省（中）、P4Us（右）

2.4. 海外における先行調査

2.4.1. 海外ソーシャルセクターにおける議論

生成AIの登場後、先行してAI導入が進む海外のソーシャルセクターにおいては、AIがもたらす「圧倒的な便益」と、同時に生じうる「倫理的リスク」について、具体的な事例に基づいた多角的な議論が展開されている。現地の言説を分析すると、AIはリソース不足に喘ぐNGOにとって「ゲームチェンジャー」となり得る一方で、社会的な公平性を重んじる非営利組織だからこそ、その負の側面に対しても自覚的であるべきだという慎重な姿勢が見て取れる。

海外の有識者や実践者からは、AI活用がもたらすポジティブなインパクトとして、① 資金調達の構造的な非効率の解消 (Resource Mobilization)、② 「ラストワンマイル」へのアクセス向上 (Service Delivery)、③ 戦略立案の高度化 (Strategy Support) が強調されている。一方で、AIが社会の偏見を増幅させるバイアスと差別の再生産のリスクについても、強い懸念が示されている。これらの海外の議論は、日本のNGOがAIを導入する際にも、「効率化」のみを追求するのではなく、「誰のために、どのような倫理観を持って使うのか」というガバナンスの視点が不可欠であることを示唆している。

図 14 ソーシャルセクターにおける生成AIの利点とリスク

利点



「インドの農民は、現地の言語を使ってChatGPTを活用して**申請書の情報を取得し**、政府の補助事業を受けることができました。」

- Microsoft CEO, 2023



「多くの場合、複数の助成金申請のプロセスは、ある資金提供者への理不尽な条件に合わせて書いた内容を、別の資金提供者の申請書へも横流しをするだけの作業になっています。AIを活用した助成金申請ツールによって、膨大な時間を節約することができ、これにより、他の業務に時間を割くことが可能となります。」

- Nonprofit AF, 2023



「アショカは、社会起業家の事業・活動戦略の作成をサポートするAIチャットボット (**Strategy Bot**) を導入し、社会起業家の支援しました。GPT-3 Vanilla ver. を試用し、**有用な結果を得られること**がわかりました。」

- TDS, 2023

リスク



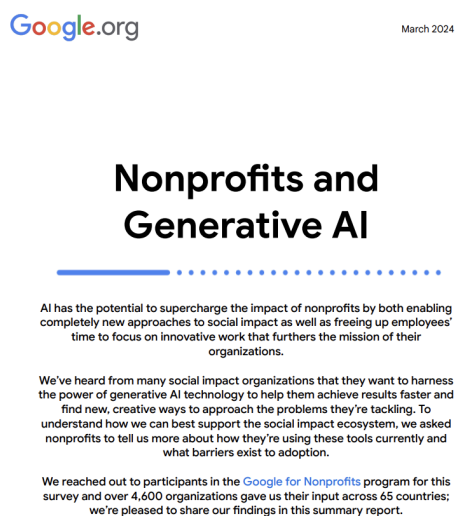
「生成AIの活用の際に、**バイアスや差別の可能性**について常に注意を払い、これらの問題の発生を継続させないようにするための手段を講じる必要があります。」

- ChatGPT and the most marginalized, 2023

出典：左から、Business Tday、Nonprofit AF、TDS、Linkedin

Google社が世界65カ国を対象に行った「Google Nonprofits and Generative AI」調査によれば、海外の非営利団体においては、既に過半数を超える58%の団体が「少なくとも1名以上のスタッフが業務で生成AIを使用している」と回答しており、民間セクターに追随する形で導入が進んでいることが確認された。具体的な活用領域としては、「マーケティングとコンテンツ制作」、「資金調達」、「プログラム管理」が上位に挙げられている。これは、リソースが限られる非営利組織において、生成AIが広報や資金獲得といった対外的なコミュニケーション業務の効率化や品質向上に直結するツールとして認識されていることを示唆している。

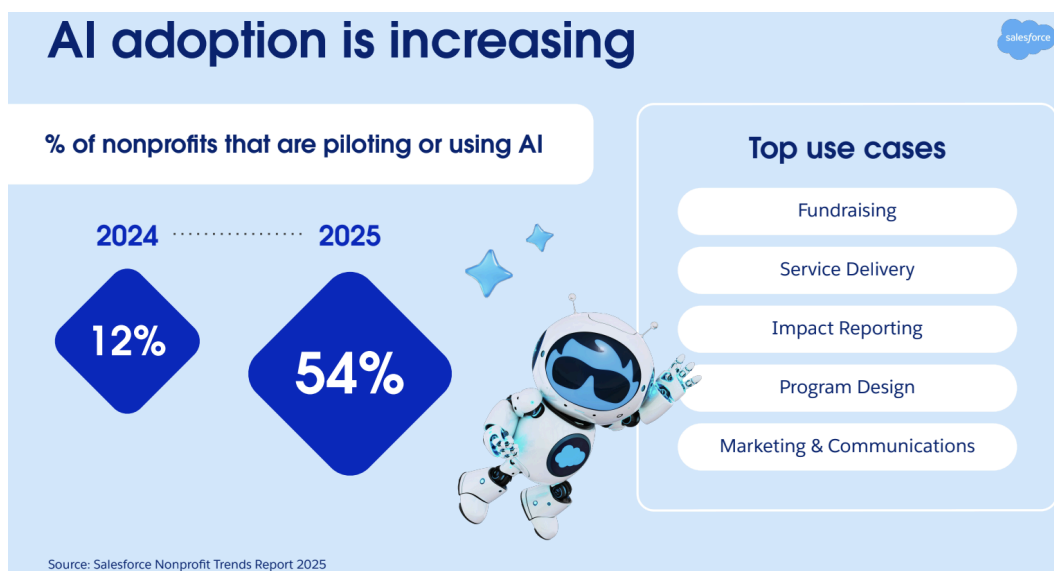
図 15 Google.orgによる調査



出典：Google.org

世界的なCRM（顧客関係管理）プラットフォームを提供するSalesforceが公表した最新の「Nonprofit Trends Report」によれば、非営利団体におけるAIの活用率は54%にまで増加しており、既に過半数の団体が日々の業務にAIを取り入れている実態が明らかとなった。これは、日本国内と比較すると圧倒的な開きがあり、海外においてはAIツールが「将来の技術」ではなく、「現在の業務インフラ」として定着しつつあることを示している。

図 16 SalesforceによるAI活用調査



出典：Salesforce

2.4.2. 実証研究に見る「生産性向上」への示唆と新たな懸念

(1) 生産性向上への示唆

AIの導入効果については、初期の期待先行の段階を過ぎ、近年では大学や国際機関による定量的な実証研究の結果が報告され始めている。これらの研究結果は、AIが単に業務を速くするだけでなく、「経験の浅い人材やスキルの低い人材のパフォーマンスを底上げし、熟練者との格差を縮める」という、NGOの人材課題にとって極めて希望的な示唆を与えている。

学術研究においても、AIはアイデアの質とばらつきの改善し、特に若手・経験の浅い労働者のアシスタントとして生産性向上させるといったポジティブな実証分析の結果が広まりつつある。

図 17 AI活用に生産性向上と環境への懸念



出典：左から、Harvard Business School、UNDP、東京大学、UNDP

(2) 新たな懸念 - AI利用がもたらす環境負荷

一方で、AIの普及は新たな地球規模の課題を浮き彫りにしている。気候変動や貧困問題に取り組むNGOとしては、AI利用がもたらす利便性を享受するだけでなく、その裏側にある「物理的な代償」に対しても極めて自覚的である必要がある。

現在、生成AIを支えるデータセンターの建設スピードは、持続可能なインフラ整備の能力を遥かに追い越している。この「制御不能な成長」は、単なる電力消費の増大にとどまらず、地域社会や生態系に深刻な「局所的なエコロジカル・インパクト」を与えている。[MITの研究 \(2025\)](#)によれば、冷却による水資源の枯渇や大規模な森林伐採が地域住民の生活基盤を直接的に脅かしており、さらに施設が発する24時間絶え間のない騒音や人工光は、野生動物の生存・繁殖を阻害する「感覚的な危険地帯 (Sensory Danger Zones)」を生み出している ([NWF, 2025](#))。

さらに深刻なのは、この急激な需要が、本来廃止されるべき化石燃料発電所の稼働を延長させるなど、エネルギー転換の足かせとなっている点である。統計データや企業の広報資料には表れにくい、これら「目に見えないコスト」を可視化することは、NGOにとって不可欠な役割といえる。技術的進歩と環境保全を真に両立させるためには、開発のスピードを優先する現状を問い直し、ステークホルダーを巻き込んだ「責任ある意思決定プロセス」の確立を強く求めていくべきである。

2.5. 専門家への調査

これまでのデスクトップ調査に加え、非営利分野におけるAI活用の全体像をより多面的かつ深く捉えるため、本節では以下の2つの視点からインタビュー調査および事例調査を実施した。

- **AIに詳しい専門家**：AI技術の提供側・専門家の視点から、最新の技術動向や非営利組織への導入可能性、課題解決の糸口を探る。
- **デスクトップ調査で抽出した先進事例団体**：既にAIを事業に導入している先進的な非営利団体の視点から、具体的なAI実装の経緯や現場での工夫、直面した課題などの実態を明らかにする。

表 3 専門家への調査のポイント

対象	方針	設問カテゴリ (案)	期待する成果
① AIに詳しい専門家	<ul style="list-style-type: none"> ● 非営利団体の小規模性や人材制約を明示し、専門性を現場文脈に当てはめて答えてもらう 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会潮流と非営利文脈 ● 技術動向と適用可能性 ● 制度・倫理リスク ● 支援設計への示唆 	<ul style="list-style-type: none"> ● 団体の導入状況を段階別に整理する「分類の視点」が得られる ● フェーズ別支援の組み立て方（技術／制度／人材）のヒントになる ● アンケート結果の背景を補足する解釈が得られ、施策の“裏づけ”が強化される
② デスクトップ調査で抽出した先進事例団体	<ul style="list-style-type: none"> ● 公開情報と実際の運用のギャップに注目し、内部判断・巻き込み・失敗と修正を率直に語ってもらう 	<ul style="list-style-type: none"> ● 導入のきっかけと判断基準 ● 社内合意形成・推進体制 ● 活用内容と変化 ● 成果と課題の両面 	<ul style="list-style-type: none"> ● 実態に即した導入ストーリー（プロセスの順序や意思決定）が把握できる ● 他団体が再現可能な導入パターンのヒントが得られる ● 成功と失敗の両面が含まれた“真の好事例”として活用できる

2.5.1. AI専門家インタビュー

AI技術の専門的見地から、現在提供されているAIサービスの実態や非営利団体における活用の可能性について意見を聴取するため、以下の2社に対してインタビューを実施した。

図 18 AI専門家インタビュー

専門家インタビュー①	専門家インタビュー②
<p>ALGOMATIC</p> <p>株式会社Algomaticは大規模言語モデル等生成AI技術を活用したサービスの開発・提供及びコンサルティングを行うスタートアップ</p> <p>Webサイト: Algomatic</p> 	<p>salesforce</p> <p>株式会社セールスフォース・ジャパンは、顧客関係管理ソリューションを中心としたクラウドコンピューティング・サービスの提供企業。非営利団体向けのプログラムも実施</p> <p>Webサイト: Salesforce</p> 
<p>日時: 2025/8/27 21:00-22:00 開催地: オンライン 参加者: ・ Algomatic 鴨居様</p> 	<p>日時: 2025/12/16 10:00-11:00 開催地: オンライン 参加者: ・ セールスフォース・ジャパン 山本様</p> 

専門家インタビュー①：株式会社Algomatic

(1) 非営利団体向けのAIサービス

- 法人向け生成AI：主要な生成AIモデルをベースにしつつ、法人利用を想定してセキュリティ機能が強化されているサービス。導入時の研修がセットになっているケースもあり、組織として安全かつ円滑に導入を進めやすい特徴がある。
- ローコードツール（AI開発プラットフォーム）：プログラミングの専門知識がなくても、業務フローの自動化を実装できるツール。団体の課題に合わせて機能を柔軟に調整・作成できるため、予算が限られる組織でAIエージェントを導入する際に推奨される。広報業務などでの導入事例も共有されている。

図 19 ローコードツールの活用事例集

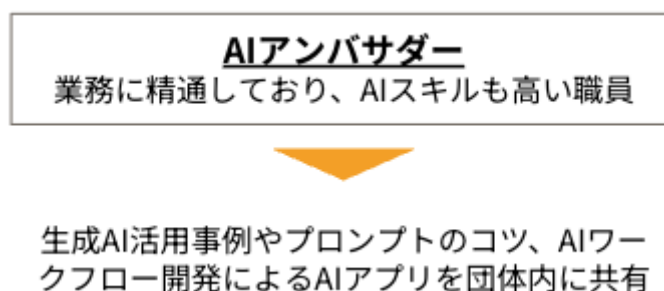


出典：Algomatic

(2) AI人材の育成と導入推進体制

- 「AIアンバサダー」の擁立と育成：全職員に対して一律にAI教育を行うのではなく、業務に精通し、かつAI活用に関心と適性を持つ職員を「AIアンバサダー（推進役）」として選定・育成する手法である。AIアンバサダーは、生成AIの活用事例やプロンプト（指示文）のコツ、あるいはAIワークフローを活用した業務アプリ等を開発し、それを団体内に共有・展開する役割を担う。これにより、予算やリソースが限られる非営利団体であっても、実務に即した形で組織的なAI活用を浸透させることが可能となる。

図 20 AIアンバサダーのイメージ



(3) 情報漏洩対策とガイドラインの策定

- 最新情報のキャッチアップ：AI技術は変化が激しいため、OpenAIやGoogleなどの開発企業、研究者・開発者のSNS発信、ビジネス系メディア等から、常に最新の動向やリスク情報を収集し続けることが重要である。
- ガイドラインの策定：日本ディープラーニング協会（JDLA）や経済産業省が公表しているガイドラインの雛形を参照することで、ゼロから作成せずとも必要な要素を盛り込んだルール策定が可能である。特に「AIに入力してはいけない機密情報」を明確に定義しておくことで、情報漏洩リスクを最小化できる。

図 21 生成AIの利用ガイドラインの雛形

一般社団法人
日本ディープラーニング協会

協会について 資格試験 / 講座 AI・DL事例 DX人材育成事例 JDLA PORTAL 資料室

生成AIの利用ガイドライン

生成AIの活用を考える組織がスムーズに導入を行っていただけるように、利用ガイドラインのひな形を策定し、公開します。
このひな形を参考に、それぞれの組織内での活用目的等に照らして、適宜、必要な追加や修正を加えて使用ください。
※2023年5月に公開した第1版に改訂を加えた第1.1版を公開（2023年10月～）しています。
※『生成AIの利用ガイドライン』に関するご意見やご感想は[こちら](#)よりお寄せください。
※JDLA公式Youtubeチャンネルにて公開中の記者発表の様子は、2023年5月1日公開の第1版の内容に基づいています。現在公開中のバージョンとは異なりますのでご注意ください。

生成AIの利用ガイドラインの作成にあたって
1ファイル 14.71 KB [ダウンロード](#)

生成AIの利用ガイドライン【条項のみ】（第1.1版, 2023年10月公開）
1ファイル 24.14 KB [ダウンロード](#)

出典：日本ディープラーニング協会

専門家インタビュー②：株式会社セールフォース・ジャパン

(1) 非営利団体向けのAIサービス

- 予測AIサービス：CRM（顧客関係管理）内の顧客データに基づき、寄付を行う確率の高い支援者や、見込まれる寄付金額をAIが予測する。これにより、ファンドレイジング活動の効率を大幅に向上させることが可能となる。
- 自律型AIサービス（Agentforce）：メール作成や問い合わせ対応など、従来職員が行っていた作業をAIが代行する。また、ボランティアと支援対象者、あるいは支援物資と対象者をつなぐマッチングエンジンとして活用される事例も出てきている。

図 22 Salesforce社のAIサービスの一例

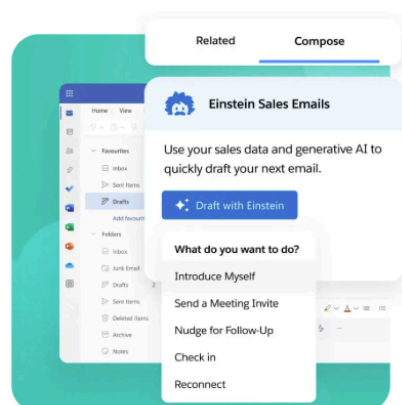
顧客データにもとづいた信頼できるコンテンツを生成

業務フローに組み込まれたAIを、あらゆるワークフロー、ユーザー、部門、業種に活用しましょう。

Sales AI

信頼できる営業向けのAIで営業のスピードアップを図りましょう。Einsteinに質問することで、顧客データを反映したメールを作成したり、営業電話の簡潔なサマリーを生成したり、実用的なインサイトで会話の内容を補足したりできます。Sales AIのリアルタイムな予測により、営業担当者を成約まで導き、営業プロセスを自動化し、顧客と強固な関係を築くことができます。

[詳細はこちら](#)



出典：Salesforce

(2) AI人材の育成と導入推進体制

- 非営利団体向け研修・セミナーの活用：外部リソースの活用として、非営利団体向けに特化して設計された研修やセミナーへの参加も有効である。生成AI活用入門ワークショップやNPO実践1DAY速習コースが実施されている。

図 23 非営利団体向け「生成AI活用入門ワークショップ」

企業文化

いますぐ実践できる
AIの業務活用の第一歩
— Salesforceが
支援する非営利団体
向け「生成AI活用入
門ワークショップ」



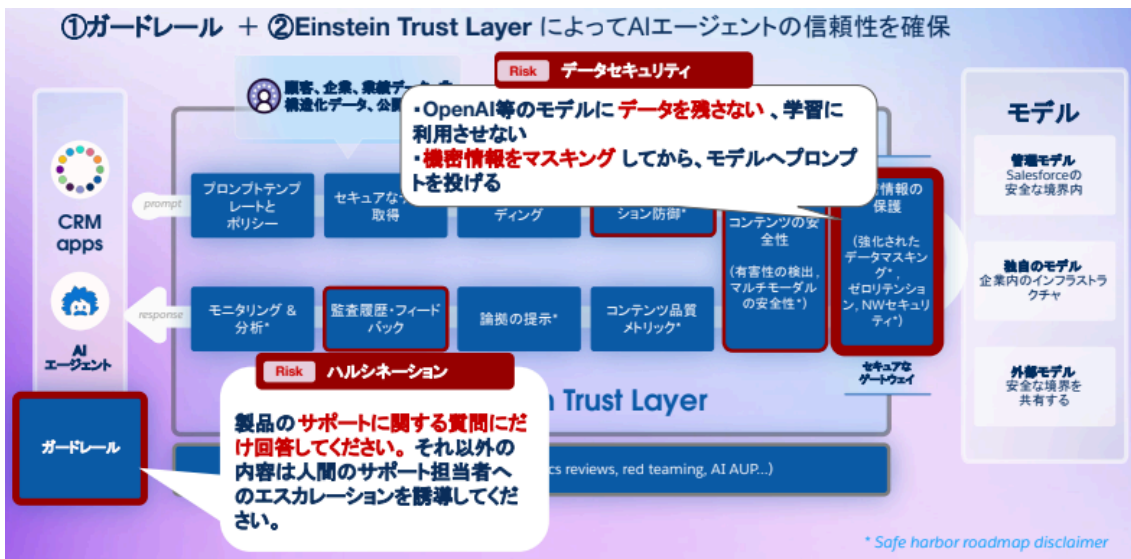
出典：Salesforce

(3) 情報漏洩対策とガイドラインの策定

Salesforce社の提供するAIツールにはセキュリティ対策として以下の機能が備わっている。

- ガードレール機能：AIの「もっともらしい嘘（ハルシネーション）」を防ぐため、回答の根拠となるデータソースを信頼できる内部情報のみに限定する機能。また、暴力的な表現や差別的な内容が含まれないようフィルタリングも行われている。
- Einstein Trust Layer：個人情報や機密情報を自動的に検知してマスキングする機能。さらに、入力したデータを外部のAIモデルの学習に利用させない仕組みを採用することで、情報の流出を防いでいる。

図 24 Salesforce社のAIツールに搭載の機能





出典：Salesforce社資料

2.5.2 先進事例調査

AI活用の先進団体における実践事例として、以下の1団体へのインタビューと1団体の調査を通じて、最新の適用事例の実態調査を行った。

図 25 先進事例インタビュー

先進団体事例インタビュー①	先進団体事例調査①
 <p>Pirika</p> <p>正式名称：株式会社ピリカ / 一般社団法人ピリカ 設立：2011年 創業者：小島不二夫 本社所在地：東京都 法人格：株式会社 / 一般社団法人（ソーシャルスタートアップ）</p> <p>ミッション 「世界をきれいにする」</p> <p>主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none">● ごみ拾いSNSアプリ「Pirika」の開発・運営● 環境データ（ごみ・不法投棄）の可視化● 自治体・企業との環境プロジェクト● 教育・啓発プログラム（学校・地域） <p>特徴・強み</p> <ul style="list-style-type: none">● テクノロジー×行動変容に強い● グローバル展開（100以上の国・地域で利用）● ゲーミフィケーションによる参加促進● B2G・B2B・B2Cを横断する柔軟なモデル	 <p>Florence 認定NPO法人フローレンス</p> <p>正式名称：認定NPO法人フローレンス 設立：2004年 創業者：駒崎弘樹 本部所在地：東京都 法人格：認定NPO法人</p> <p>ミッション 「親が子育てと仕事を両立できる社会をつくる」</p> <p>主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none">● 病児保育事業（日本初の訪問型病児保育）● 障害児・医療的ケア児支援● ひとり親家庭支援● 行政・制度改革のための政策提言● 社会課題解決型の新規事業創出（インキュベーション） <p>特徴・強み</p> <ul style="list-style-type: none">● 制度を変えるNPO（実証→制度化→全国展開）● 行政連携・政策提言力が非常に強い● NPOとしては大規模（職員数数百名規模）● ソーシャルビジネスとアドボカシーの両立モデル

先進事例①：株式会社F/一般社団法人ピリカ

<AI画像認識「タカノメ」>

(1) 概要

ピリカは、AIによる画像認識技術を活用して路上のゴミを自動検出できるシステム「タカノメ」を開発した。これにより、従来困難であったゴミ問題の実態を定量的に調査し、比較・評価することを可能としている。

(2) 路上ゴミ問題の課題

これまで、路上のゴミの量や分布を定量的に測定・評価することは難しく、ゴミ拾い活動を行っても「実際にゴミが減ったか」という成果を計測することができていなかった。

「ゴミを測るものさしが存在しない」ことは、日本のみならず世界共通の課題であった。

(3) AIを活用した解決策

この課題に対し、同社は独自開発したAIを用いたシステムを導入した。

- 自動判別機能：動画に写ったゴミの種類や数量を、AIが自動で読み取り判別する。
- 広域調査の実現：タクシー会社やバス会社などと協力し、走行中の車両に搭載したスマートフォンから撮影を行うことで、広範囲の調査を可能にした。

(4) AI活用による成果

AI導入により、以下の成果が生まれている。

- 定量的可視化：ポイ捨てなどのゴミの量が定量的に把握できるようになり、地域ごとの比較も可能となった。
- 施策への反映：自治体や企業に分析結果を提供することで、清掃の優先順位付けや、ゴミ箱設置などの施策効果をデータに基づいて測定・検証できるようになった。

図 26 ピリカのAI活用による課題の解決策と成果



出典：Pirika、AUBA

<AI画像認識「タカノメ」の開発プロセス>

(1) 開発体制と初期の背景

同社は2014年に開発をスタートし、当時注目を集めていた機械学習を活用したゴミ自動認識AIの開発に着手した。開発にあたっては、社内のAIに詳しい社員を中心に開発チームを編成する体制をとった。

(2) 直面した課題

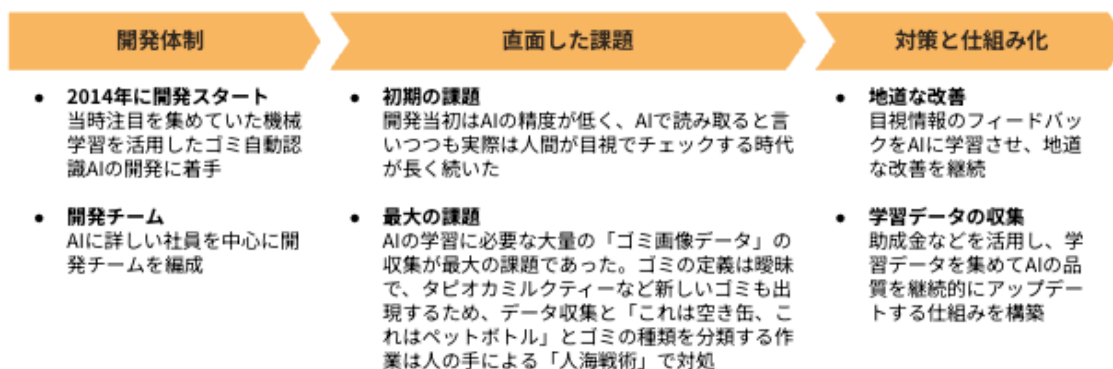
- 初期の精度不足：開発当初はAIの精度が低く、「AIで読み取る」としつつも、実際には人間が目視でチェックする時代が長く続いた。
- 学習データの不足と定義の曖昧さ：AIの学習に必要な大量の「ゴミ画像データ」の収集が最大の課題であった。ゴミの定義は曖昧であり、タピオカミルクティーなど新しい種類のゴミも出現するため、データ収集に加え、「これは空き缶、これはペットボトル」とゴミの種類を分類する作業は、人の手による「人海戦術」に頼らざるを得なかった。

(3) 対策と仕組み化

- 地道な改善とアップデート：これらの課題に対し、同社は以下の対策を講じてAIの品質向上を実現した。
- 人間によるフィードバックの学習：人間の目視情報のフィードバックをAIに学習させ、地道な改善を継続した。
- 継続的なアップデートの仕組み構築：助成金などを活用し、学習データを集めてAIの品質を継続的にアップデートする仕組みを構築した。

このように、「タカノメ」は最初から完成されたAIではなく、人間の目視情報による地道な改善を続けながら、AIの品質を継続的にアップデートさせていくことで開発されたシステムである。

図 27 タカノメの開発プロセス



先進事例②：認定NPO法人フローレンス

(1) 概要

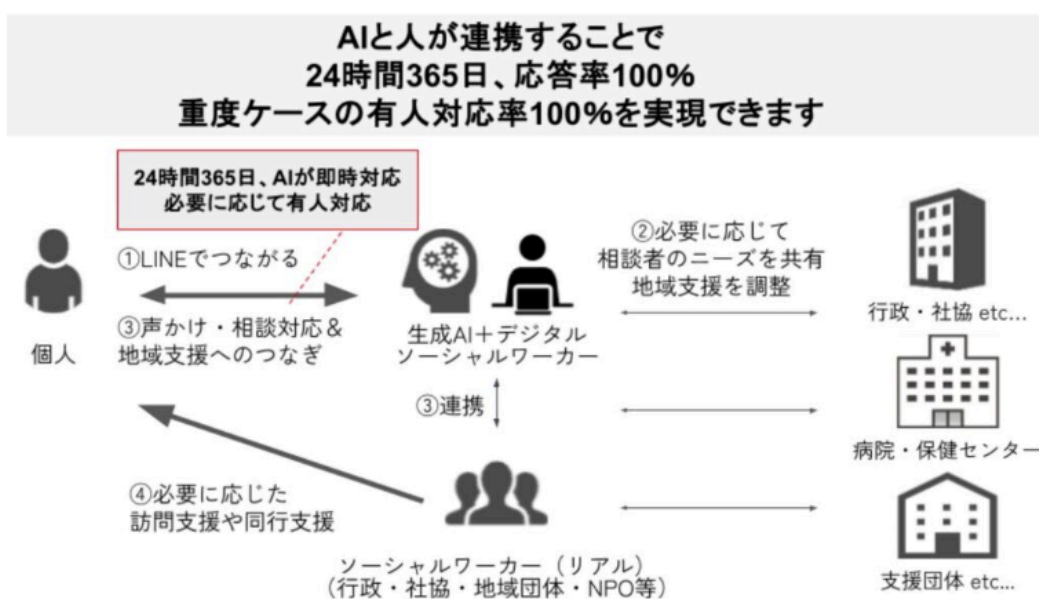
認定NPO法人フローレンスは、子育ての悩みを相談できる「おやこよりそいチャット」に生成AIを導入することで、これまでLINEを活用した相談における課題であった夜間や休日など、人による対応が難しい時間帯においても24時間365日効率的に対応可能な体制を構築した。

(2) AI導入の背景と変遷

同団体のAI活用は、以下のような変遷を辿って深化・拡大してきた。

- サービス開始時：LINEを活用した相談
 - 当初はLINEを活用し、子育ての悩み相談をチャット上で手軽に行えるサービスとして開始した。
- 生成AIの導入：24時間365日対応の実現
 - 休日や夜間帯など、人による対応が難しい時間帯の相談を可能にするため、チャットに生成AIを導入した。

図 28 フローレンスの事業におけるAIと人の連携イメージ



出典：フローレンス

- 拡大とスピノフ：対話型AI部門の分社化
 - 「おやこよりそいチャット」から、孤独・孤立を抱える人々を対象とした「つながりよりそいチャット」へと、今まで専門家が行っていた相談業務へのチャット型AI導入を拡大した。
 - さらに、孤立問題解決のための傾聴型相談AIの実装を拡大するため、対話型AI部門を「つながりAI株式会社」としてスピノフさせた。同社は傾聴型相談AIや企業向けAIの企画・開発・販売に特化している。

図 29 フローレンスのAIを活用したサービスの変遷



出典：フローレンス、つながりAIより作成

2.6. まとめと考察

(1) 技術的ハードルの劇的な低下（第4次AIブームの恩恵）

生成AIやAIエージェントの台頭による最大のブレイクスルーは、「自然言語」による指示（プロンプト）で高度なシステム操作や自動化が可能になった点である。これにより、従来のシステム導入で必須とされたプログラミング等の「専門的なITスキル」や「多額の初期投資」という障壁が崩れた。資金や人材が慢性的に不足している非営利団体にとって、この技術的参入障壁の低下は歴史的な好機であると言える。

(2) セクター間・国内外におけるAI導入のギャップ

海外の国際機関やNGO、あるいは国内の民間企業や自治体（他セクター）では、すでに生成AIを「実質的な労働力の拡張」として業務プロセスに深く組み込んでいる。例えば、国内の先進的な非営利団体（ピリカやフローレンス等）の事例では、画像認識による社会課題の定量化や、生成AIを活用した相談業務の効率化など、AIを「事業の核」として活用し、成果を上げている。

一方で、日本の多くの国際協力NGOにおいては、AIへの関心は高いものの、実際の活用は「一部の関心が高い個人の試験的利用」に留まっており、組織的な実装には至っていないという深刻なギャップ（遅れ）が確認された。

(3) 「属人的な努力」から「組織的なガバナンス」への移行

現在、多くの団体で見られる「ITに強い特定の職員に依存したAI活用」には限界がある。組織全体の生産性を底上げするためには、経営層が主導して「使ってよい安全な環境（オプトアウト設定済みの法人向けツール等）」を整備し、明確なセキュリティガイドラインを策定することが不可欠である。リスクを恐れて「一律禁止」にするのではなく、安全に活用するための「ガードレール」を組織として敷くことが、結果として最も効果的なリスクマネジメントとなる。

第3章 アンケート調査

3.1. 調査概要

デスクトップ調査を踏まえ、本節では、国際協力・開発分野に関わる実務者個人を対象に実施したアンケート調査の結果を報告する。組織の代表者としての回答ではなく、現場で実務を担う個人の声を拾い上げることで、現場の実感を含めた、よりリアルなAIツールの活用状況や直面している課題を浮き彫りにすることを目的とした。一般的に普及している各社の生成AIの利用状況を調査の中心に置き、「AIツール」と表記をしている。アンケートの構成と質問項目 調査は、回答者のAI利用の有無によって設問を分岐させる形式を採用し、以下の9つのカテゴリで構成した。

- ① 基本情報： 氏名、所属組織、組織種別、組織規模
- ② 活用状況： 業務におけるAI活用の有無
- ③ 活用技術： 具体的にどのようなAIツールを使っているか
- ④ 活用領域： 具体的にどのような業務でAIを活用しているか
- ⑤ 成果： AI活用によってどのような具体的な成果が生まれたか
- ⑥ 導入課題： 導入・活用にあたって直面した、あるいは想定される課題は何か
- ⑦ 今後の期待： 将来的にAIを活用してみたい業務領域はどこか
- ⑧ 必要な支援： AI活用を推進するために、どのような外部支援を求めているか
- ⑨ 自由記述（助言など）

図 30 アンケート項目概要

カテゴリ	質問
基本情報	・ 氏名 ・ 所属組織 ・ 所属組織の種別 ・ 組織の従業員数
活用状況	・ あなたはAIを業務に活用していますか？ ▶ 使用の有無によって質問内容を分岐 <div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;">AIを使用している方</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;">AIを使用していない方</div> </div> ・ AIツールを使用していない理由を教えてください。
活用技術	・ 現在使用しているAIツールを教えてください。 ・ 関心があるAIツールはありますか？
活用領域	・ どのような業務領域でAIツールを活用していますか？ ・ AIツール活用を期待する業務領域はありますか？
成果	・ どのような成果がAIツール活用によって生まれましたか？ ・ AIツール活用によって期待する成果を教えてください。
導入課題	・ AIツールを業務に導入する際に直面した課題はありますか？ ・ AIツールを業務に導入するとしたら、想定される課題はありますか？
今後の期待	・ 今後AIツールを使ってみたい業務はありますか？ ・ 今後AIツールを使ってみたい業務はありますか？
必要な支援	・ どのような支援策がAIツールの導入に必要なだと感じていますか？ ・ どのような支援策がAIツールの導入に必要なだと感じていますか？

*詳細は参考情報

3.2. アンケート結果

3.2.1. 基本情報

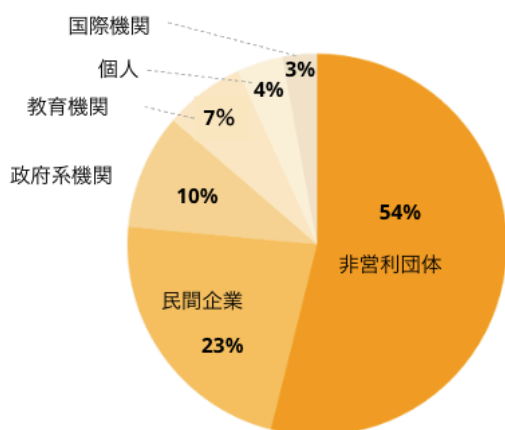
回答者の所属組織を見ると、「非営利団体」が全体の過半数を超える54%を占め、次いで「民間企業（23%）」、「国際機関（10%）」、「教育機関（7%）」、「政府系機関（4%）」、「個人（3%）」と続いた。本調査が、国際協力NGOを中心とする非営利セクターの実務者を主要な対象としていることが反映された結果となった。

所属する組織の規模については、「従業員10～49名」が29%で最多となり、次いで「従業員1～9名（27%）」、「従業員250名以上（24%）」、「従業員50～249名（20%）」という構成となった。「従業員1～9名」と「10～49名」を合わせると56%に達しており、回答者の約6割が従業員数50名未満の小規模・中規模な組織に勤務している実態が明らかとなった。

図 31アンケート回答者の基本情報

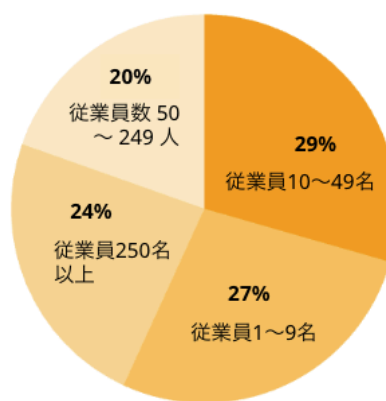
1. 所属組織の種別を教えてください。

% (N=102 回答者)



2. 組織の規模を教えてください。

% (N=102 回答)



3.2.2. 活用状況

(1) AI利用率は98%：回答者の大半が活用

「あなたはAIツールを業務に活用していますか？」という設問に対し、回答者全体の98%が「使用している」と回答し、そのうち50%は「毎日使用している（頻繁に使用している）」ことが明らかとなった。

(2) 非営利団体における利用状況

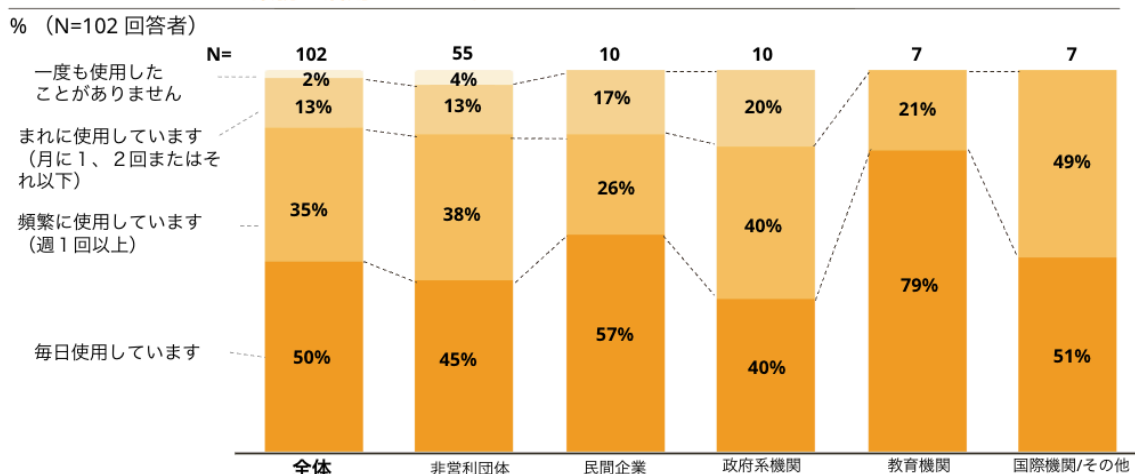
非営利団体に所属する回答者に限定しても、96%がAIを使用しており、そのうち45%が「毎日使用している」と回答した。民間企業（57%が毎日使用している）や国際機関（51%が毎日使用している）と比較しても、非営利団体の現場においてAI活用が日常業務に深く浸透しつつある実態が示された。

(3) 調査結果の解釈（バイアスへの留意）

なお、回答者のほとんどがAIを活用しているという極めて高い利用率については、本アンケートがオンラインで実施され、元々AI活用に関心が高い層が回答しやすかったという「自己選択バイアス」の影響を受けている可能性が高い点に留意が必要である。

図 32 AIツール活用情報

3. あなたはAIツールを業務に活用していますか？



3.2.3. 活用技術

(1) テキスト生成AIが99%で圧倒的

「現在使用しているAIツールを教えてください（複数回答可）」という設問に対し、AIを利用している回答者の99%が「テキスト生成AI（ChatGPT、Perplexity、Gemini、Copilot等）」を使用していることが明らかとなった。これは、ほぼ全てのAI利用者が、まずは文書作成や翻訳、要約といったテキストベースの業務からAI活用を開始している現状を裏付けている。

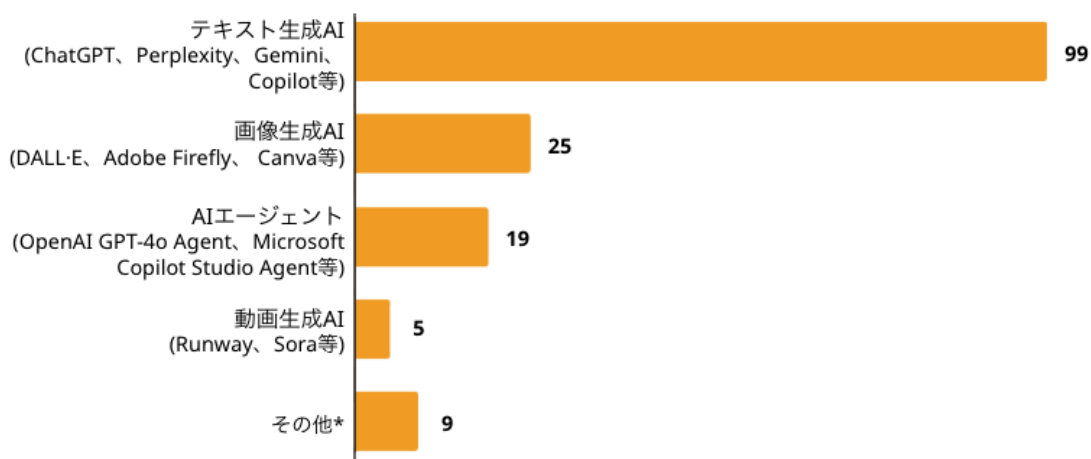
(2) その他のツールの利用状況

テキスト生成AIに次いで利用が多かったのは「画像生成AI（DALL・E、Adobe Firefly、Canva等）」で25%、「動画生成AI（Runway、Sora等）」は5%に留まった。一方で、自律的にタスクを遂行する「AIエージェント（OpenAI GPT-4o Agent、Microsoft Copilot Studio Agent等）」の利用率は19%となっており、画像生成AIに迫る規模で利用され始めている点が注目される。

図 33 活用しているAIツール

4. 現在使用しているAIツールを教えてください。

回答数（N=100 回答者、複数回答）



*その他には、スライド生成AI、翻訳AI、検索AI、独自に開発したAIが含まれる

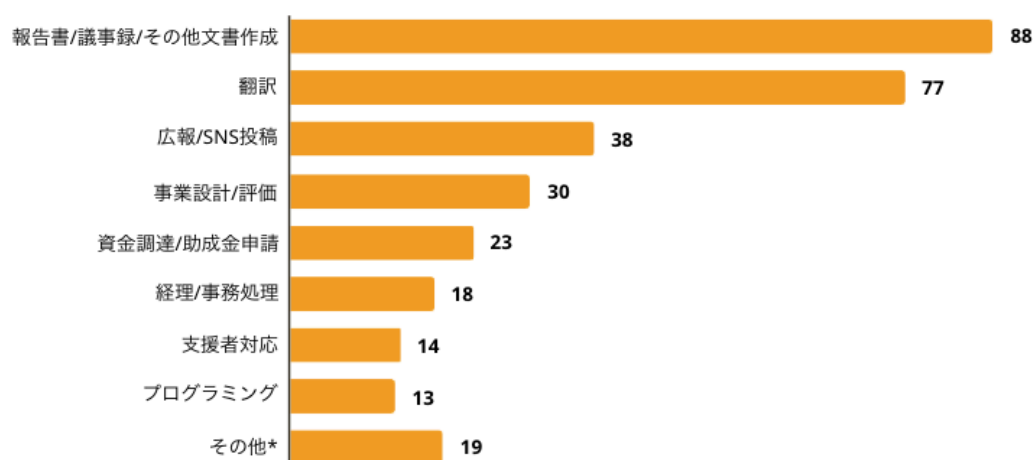
3.2.4. 活用領域

「どのような業務領域でAIツールを活用していますか？（複数回答可）」という設問に対し、「報告書/議事録/その他文書作成」が88%と最も多く、次いで「翻訳」が77%となった。この2つの領域が突出しており、非営利団体の業務において「書く」「読む（訳す）」という言語系のタスクがいかに大きなウェイトを占めているか、そしてAIがその負担軽減に直結しているかが窺える。その他の用途としては、「広報/SNS投稿（38）」、「事業設計/評価（30）」、「資金調達/助成金申請（18）」、「経理/事務処理（14）」などが挙げられた。

図 34 AIツールを活用している業務領域

5. どのような業務領域でAIツールを活用していますか？

回答数（N= 100 回答者、複数回答）



※その他の用途として調査、業務管理、アイデア出しなど

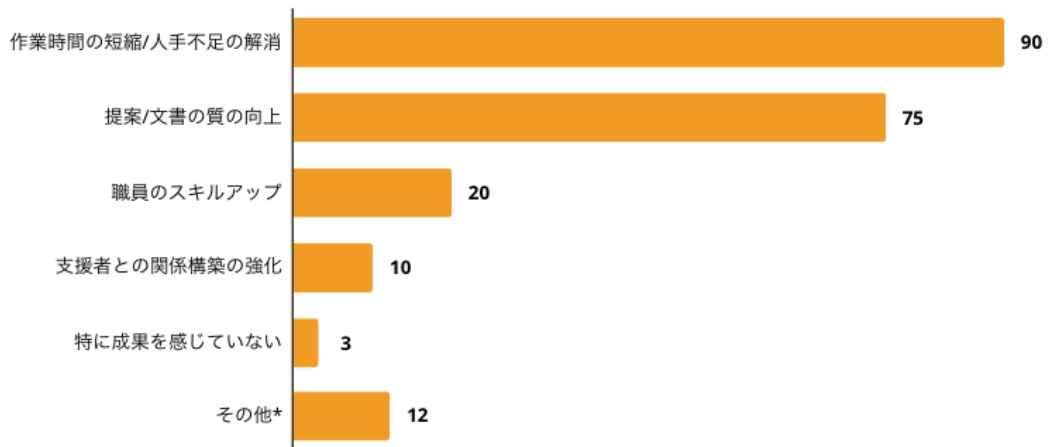
3.2.5. 成果

時間短縮と人手不足の解消：「どのような成果がAIツール活用によって生まれましたか？（複数回答可）」という設問では、「作業時間の短縮/人手不足の解消」が90%と圧倒的多数を占めた。次いで「提案/文書の質の向上」が75%となっており、単なる効率化（時短）だけでなく、成果物のクオリティアップにも寄与していることが確認された。また、「職員のスキルアップ（20%）」や「支援者との関係構築の強化（10%）」といった、人材育成や対外コミュニケーション面での効果を実感している回答も見られた。

図 35 AIツール活用による成果

6. どのような成果がAIツール活用によって生まれましたか？

回答数（N= 100 回答者、複数回答）



※その他の成果として、アイデア出し、セカンドオピニオン、コミュニケーションの円滑化、など

3.2.6. 導入課題

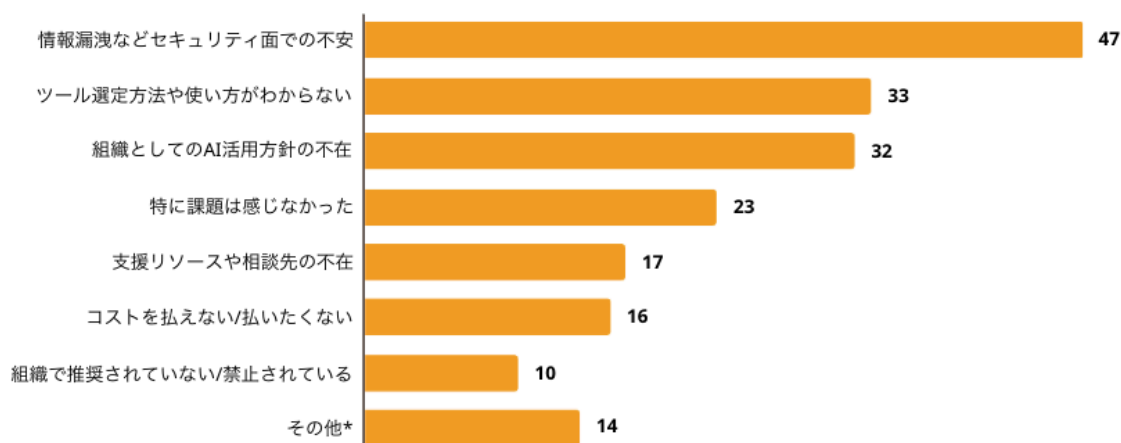
「あなたがAIツールを業務に導入する際に直面した課題はありますか？（複数回答可）」という設問に対し、「情報漏洩などセキュリティ面での不安」が47%で最多となった。次いで「ツール選定方法や使い方がわからない（33%）」、「組織としてのAI活用方針の不在（32%）」、「支援リソースや相談先の不在（23%）」が続いている。多くの職員が、セキュリティへの懸念に加え、どのツールを選び、どう使えば良いのかという「入り口」の段階で躓いている現状が明らかとなった。

その他の課題として、「コストを払えない/払いたくない（17%）」、「組織で推奨されていない/禁止されている（14%）」といった予算や組織風土に関する回答も一定数見られた。自由記述欄では、「正確性」や「ハルシネーション（AIのもっともらしい嘘）」といった、運用開始後に直面する課題も指摘されている。

図 36 AIツールを導入する際の課題

7. あなたがAIツールを業務に導入する際に直面した課題はありますか？

回答数（N= 100 回答者、複数回答）



※その他の課題として正確性、ハルシネーション、職員ごとのAIに対する理解度の差、など

3.2.7 今後の期待

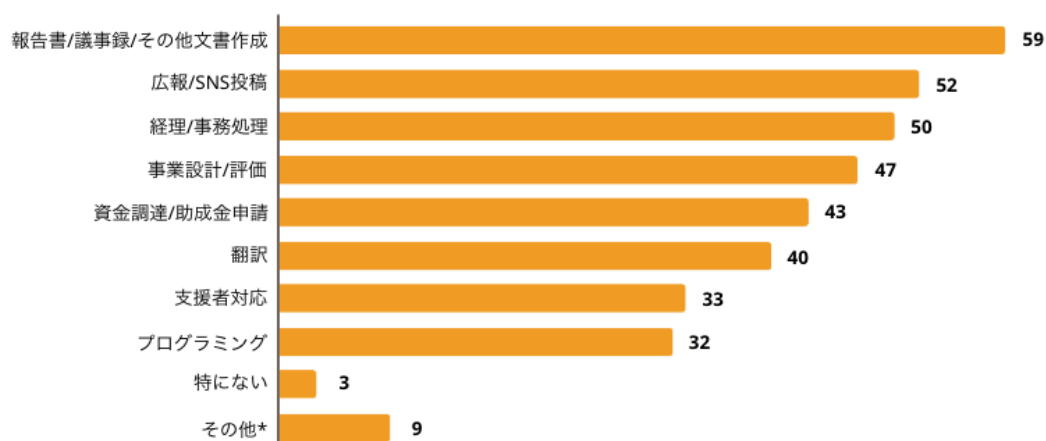
あなたが今後AIツールを使ってみたい業務はありますか？（複数回答可）」という設問に対し、現在活用している領域と同様に、「報告書/議事録/その他文書作成」が59%で最多となった。多くの職員が、日々の文書作成業務に依然として負担を感じており、AIによるさらなる効率化や高度化（ドラフト作成、校正、要約等）を求めていることが窺える。次いでニーズが高かったのは「広報/SNS投稿（52%）」と「経理/事務処理（50%）」であり、いずれも過半数の回答者が関心を示している。広報においては、魅力的なコンテンツの生成や発信頻度の向上、事務処理においては、煩雑な手続きの自動化やミス削減など、定型的ながらも手間のかかる業務へのAI適用に期待が寄せられている。

「事業設計/評価（47%）」や「資金調達/助成金申請（43%）」といった、より専門的な判断や戦略的思考を要する業務への活用意欲も4割を超えており、単なる作業代行だけでなく、事業の質を高めるパートナーとしてのAI活用を模索する動きも見られる。一方で、「特にない」という回答も9%存在した。

図 37 今後AIツールを活用したい業務

8. あなたが今後AIツールを使ってみたい業務はありますか？

回答数（N= 100 回答者、複数回答）



※その他には、自分専用のGPTの作成、団体内用のボット作成、プロポーザル審査の効率化、など

3.2.8. 必要な支援

「どのような支援策がAIツールの導入に必要なだと感じていますか？（複数回答可）」という設問に対し、「他団体の使用事例共有」が63%で最多となった。多くの職員が、AIの機能や可能性といった抽象的な情報ではなく、「同じような課題を持つ団体が、実際にどう活用しているのか」という具体的なケーススタディ（ユースケース）を強く求めていることが明らかとなった。これは、先行する成功事例を模倣・参照することで、導入のリスクを下げ、最短距離で成果を出したいという現場の心理を反映していると言える。

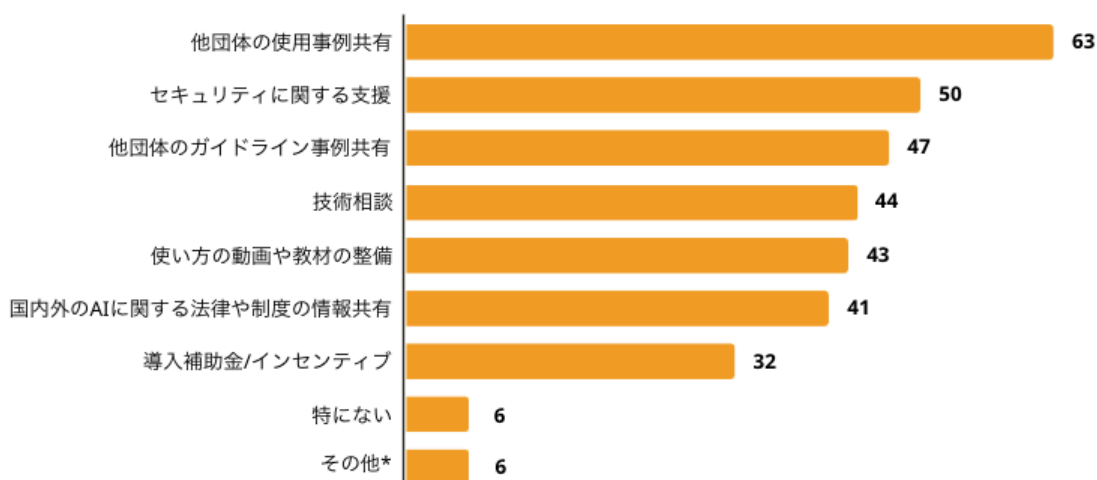
次いでニーズが高かったのは、「セキュリティに関する支援（50%）」と「他団体のガイドライン事例共有（47%）」である。導入課題（ボトルネック）として挙げられた「セキュリティへの不安」や「方針の不在」を解消するために、安全に利用するための技術的なサポートや、ゼロからルールを作る負担を軽減するための雛形（他社事例）へのアクセスが切望されている。

「技術相談（44%）」、「使い方の動画や教材の整備（43%）」、「国内外のAIに関する法律や制度の情報共有（41%）」といった実務・学習支援へのニーズも4割を超え、根強い需要があることが確認された。一方で、「導入補助金/インセンティブ」は32%に留まった。これは、AIツールの多くが比較的安価（または無料）で利用開始できるため、資金面よりも「ノウハウ不足」や「安全性の担保」の方が、より深刻な課題として認識されていることを示唆している。

図 38 AIツール導入に必要な支援策

9. どのような支援策がAIツールの導入に必要なだと感じていますか？

回答数（N= 100 回答者、複数回答）



*その他には、AI活用に関する情報共有、プロンプトの共有、国際協力・開発分野に特化したAIエンジニアの育成、など

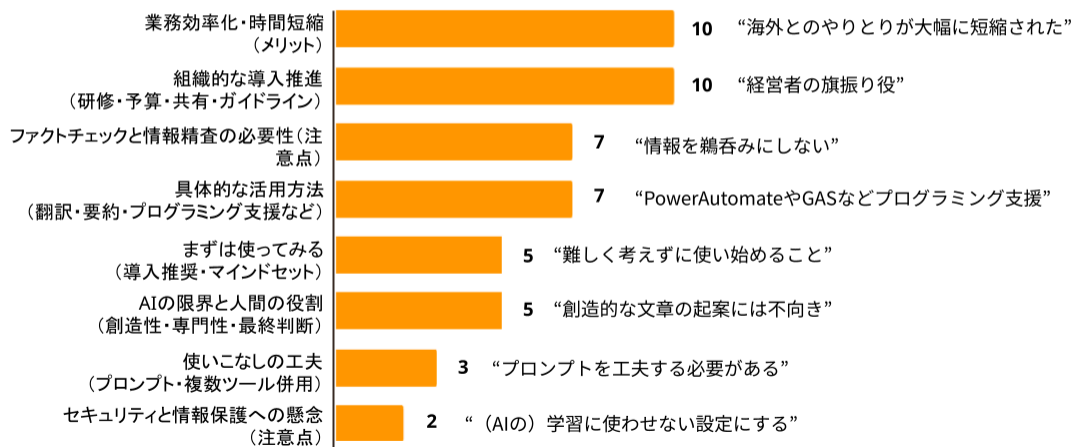
3.2.9. AIツールを使い始める団体や職員への助言

「AIツールを使い始める団体や職員に一つ助言がありましたら、教えてください」という自由記述形式の設問（回答数：49件）に対し、寄せられた助言を分類した結果、「業務効率化・時間短縮（メリット）」と「組織的な導入推進」が同率で最も多く（各10件）、次いで「ファクトチェックと情報精査の必要性（7件）」、「まずは使ってみる（7件）」が続いた。

図 39 AIツールを使い始める団体や職員への助言（自由記述）

10. AIツールを使い始める団体や職員に一つ助言がありましたら、教えてください。

回答数（N= 49 回答者、自由記述を分類）



3.3. 意見交換会

アンケート回答者を中心に、国際協力に取り組む非営利団体や関連組織の方々9名を招待し、アンケート調査だけでは拾いきれない詳細な情報を収集するため、「NGOのAI活用事例共有と今後の可能性の深掘り」というテーマで意見交換会を実施した。

(1) 日時

- ・ 2025年10月23日（木）

(2) 場所

- ・ 外務省

(3) 参加者（敬称略・五十音順）

非営利セクターでAI活用について知見のある以下の9名に参加いただいた。

- ・ 荒井 昭則（コンフロントワールド）
- ・ 今西 浩明（国際開発救援財団（FIDR）／ NGO・外務省定期協議会連携推進委員会）
- ・ 角間 裕（Glocal Youth Partners）
- ・ 佐藤 宏美（国際協力NGOセンター（JANIC））
- ・ 中村 翠（クロスフィールズ）
- ・ 中野 貴之（JICA 国内事業部 市民参加推進課）
- ・ 長谷川 雅子（CSOネットワーク）
- ・ 林 将平（EY新日本有限責任監査法人）
- ・ 宮越 太郎（ジャパン・プラットフォーム）

(4) 意見交換会のプログラム

- ・ オープニング
- ・ 参加者自己紹介
- ・ コペルニク紹介
- ・ 研究会概要説明
- ・ 参加者からの事例紹介及び意見交換
- ・ 質疑応答

図 40 意見交換会の様子



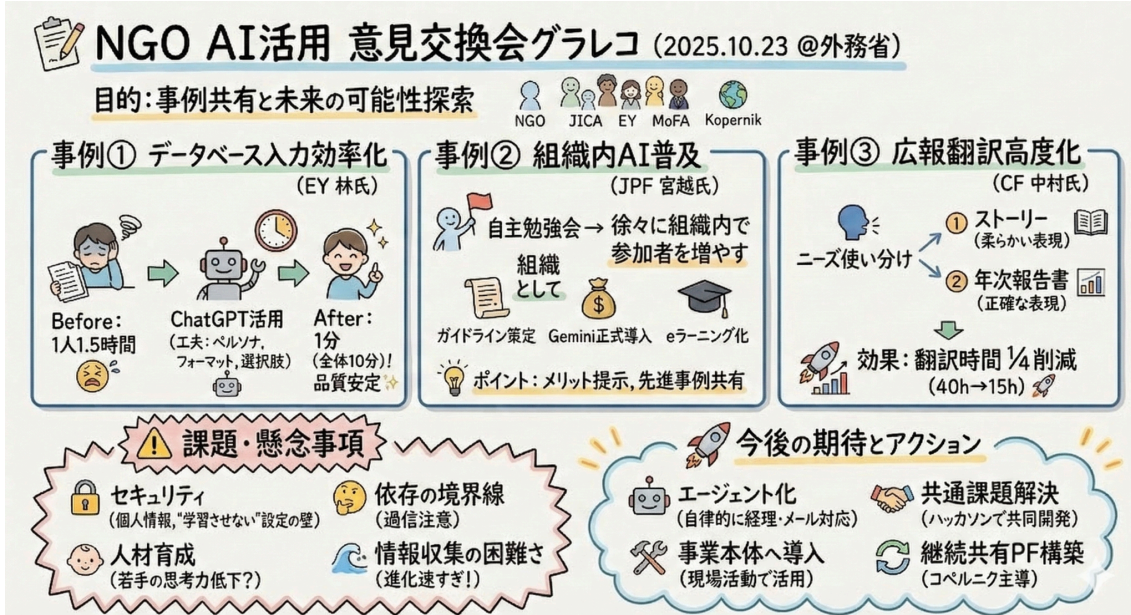
意見交換会では、現場の実践者からAI活用に伴う具体的な課題や懸念として、以下の点が挙げられた。

- セキュリティと個人情報の扱い：機密情報や支援者の個人情報をAIに入力することに対し、強い懸念が示された。どこまで入力して良いかの線引きや、安全な環境の構築が急務とされている。
- 人材育成への懸念（思考力・スキルの低下）：AIへの依存が進むことで、特に若手スタッフの思考力や文章作成能力といった、本質的なスキルが伸び悩むのではないかと教育的な懸念が挙げられた。「どこまでAIに任せ、どこから人間が担うか」を明確に定めておかないと、必要以上にAIに頼ってしまう危険性が指摘された。
- 情報収集の困難さ：AI技術の進化スピードが極めて速く、最新の有用な情報をキャッチアップし続けることが困難であるという現状が共有された。

一方で、課題を乗り越えた先のAI活用に対しては、以下の期待が寄せられた。

- 「エージェント」への進化による自律的支援：経理処理や助成金申請、メール対応など、複雑なタスクを自律的に行う「AIエージェント」への進化により、業務効率化が飛躍的に進むことが期待されている。
- 事業本体への導入（海外現場での活用）：間接業務だけでなく、海外の現場でAIを活用し、事業そのものの成果を高めることへの期待が示された。
- 非営利団体共通課題の解決：個別の団体だけでなく、多くの非営利団体が共通して抱える課題について、ハッカソンなどを通じて共同でAIツールを開発し、解決策を共有することへの期待が示された。

図 41 議事録から生成AIを用いて作成したグラフィックレコード



3.4. まとめと考察

実施したアンケート並びに意見交換会を踏まえ、非営利セクターにおけるAI活用の現場と示唆について、以下のような考察が得られた。

(1) AI活用はすでに「一部の先進事例」ではなく、現場レベルで広く浸透し始めている

回答者の98%がAIを使用しており、その半数は日常業務で継続的に活用している。特に非営利団体においても、民間企業・政府機関と遜色ない水準でAI利用が進んでおり、「使うか否か」の議論から「どう使いこなすか」という実践段階へとフェーズが移行しつつあることが確認された。

(2) 活用領域は「文書・言語系業務」に集中し、非営利特有の業務構造と強く適合

AIの主な活用・期待領域は、「報告書/議事録作成」、「翻訳」、「広報・SNS」、「事業設計・評価」、「資金調達関連業務」に集中している。これらは、非営利団体において業務負荷が高い一方で、属人化や非効率化が進みやすい領域である。AIによる「言語処理能力」や「情報整理能力」は、こうした非営利特有の業務構造と強く適合しており、生産性向上効果が最も顕在化しやすい業務群であると言える。

(3) 成果は「時間短縮」に留まらず、業務の質や人材育成にも波及

実際に得られている成果として、「作業時間の短縮/人手不足の解消」に加え、「提案・文書の質の向上」や「職員のスキルアップ」が多く挙げられた。AIは単なる効率化ツールとしてだけでなく、職員の思考を補助する「セカンドオピニオン」や、不足するスキルを補完する「メンター」としても機能しており、組織の人的資源を質的に拡張する役割を果たしていることが示唆された。

(4) 導入・定着に向けた最大のボトルネックは「技術」よりも「組織的支援」にある

導入・定着を阻む最大の課題は、「情報セキュリティへの不安」、「ツール選定・使い方の不明確さ」、「組織としての方針のなさ（ガバナンス欠如）」にある。必要な支援として、「他団体の活用事例共有」や「ガイドライン・ルール整備」が上位を占めていることから、個人の努力に依存したAI活用には限界があり、組織全体として安心して使える環境を整えることが急務となっている。

第4章 ユースケース分析

4.1. ユースケース策定のコンセプト

これまで進めてきたデスクトップ調査や個別に行ったインタビューも踏まえ、合計12個のユースケースを策定した。合計12個のユースケース資料は、それぞれ以下の構成で掲載されている。生成AIに入力するプロンプト（AIへの指示）は鉤括弧「」を用いて示している。

図 42 ユースケースの構成

ユースケース資料の読み方

ユースケースと
そのカテゴリ

ユースケースの
概要サマリー

使用目的

使用したAIツール

手順

ユースケース⑤ [カテゴリC: 資金調達・財務オペレーションの高度化]
ChatGPTをベースにしたGrantGPTを活用し、助成金の探索から申請書作成までを大幅に効率化。非営利セクターにおける資金調達の選択肢と申請数の拡大に貢献。

使用目的
申請できそうなEUの助成金を探し、かつ助成金の資料の一部を作成する手助けをしてもらう

使用ツール
GrantGPT OpenAIモデルをベースに作られたEU助成金向け生成AI

手順
1. まず、助成金を得たいプロジェクトの概要を入力し、申請できそうなEU助成金のリストを得、申請する助成金を特定。
2. AIトレーニングの目的で、特定助成金のガイドラインとプロジェクトの概要をアップロード。
3. その後、GrantGPTが申請書に必要な項目に関して質問してくるので、それに答えると、答えに基づき、申請書を書いてくれる

アウトプットイメージ

GrantGPT.EUの立上げ
プロジェクトの概要を入力することで、数ある助成金の中で、申請できそうな助成金を特定出来る

申請書への記入項目をレコメンド

GrantGPTの質問に簡単に答えると、申請書に記入出来る、より緻密な文章を生成してくれる。(人間がそれを確認し必要に応じて訂正を加える必要はあり)

1.1.4 Particular Added-Value Elements

- **Public-Private Partnerships:** The action leverages partnerships with e-commerce platforms (e.g., TikTok Shop, WhatsApp Business, Facebook Marketplace, Shopee, Tokopedia), local cooperatives, and buyers to establish market linkages, enhance income potential, and ensure sustainability for women-led businesses.
- **Innovation and Best Practice:** By integrating climate-smart practices such as natural drying, composting, waste reduction, and regenerative farming, the action aims to improve environmental sustainability.
- **Local Capacity Building:** Empowering local CSOs with financial resources and technical skills ensures the localization and replication of training programs and eco-friendly solutions in underserved communities, creating a multiplier effect.
- **Cultural Preservation:** Support for weaving, batik-making, and other traditional crafts helps preserve indigenous knowledge and cultural heritage while generating income for marginalized groups.

73 KOPERNIK.INFO

コベルニク

ユースケースの具体的な
アウトプットイメージ

アウトプットの補足解説

本調査では、各ユースケースを非営利団体の主要な課題カテゴリ（人材不足、生産性の低さ、脆弱な財務基盤）に分類した（図 43を参照）。その結果、いずれのユースケースも、これらの課題の解消に対して有効に機能し得ることが確認された。

さらに、これらのユースケースは、単なる業務内容の違いではなく、AIによって生成されたアウトプットが業務にどのように接続されるかという観点から、以下の3層に整理することができる。

- **1. 「アウトプットの生成」層**：これは、助成金申請書の作成（⑤）、日当計算やマニュアル作成（⑦）、ウェビナー録画からのブログ記事生成（⑩）、動画編集支援（⑪）、地図作成コード生成（⑫）といった、AIが直接成果物を生成し、人の作業を代替・補助する活用である。
- **2. 「業務・システムへの接続」層**：これは、社内情報の自動探索（①）、議事録からCRMへの入力（②）、カレンダーからの稼働実績の可視化（⑥）、ユーザーフィードバック収集の自動化（⑨）といった、AIが情報を構造化し、業務フローや管理情報に組み込む活用である。
- **3. 「アクション・意思決定への展開」層**：これは、会議後のアクション優先整理（③）、緊急時のトラブル初動対応（④）、顧客訪問計画の最適化（⑧）といった、AIが次取るべき行動や優先順位を提示し、実行判断を支援する活用である。

このように整理すると、AI活用は「作る」段階から、「業務に組み込む」段階、さらに「組織を動かす」段階へと発展していく構造として捉えることができる。すなわち、本図は個別事例の整理にとどまらず、非営利団体におけるAI導入の成熟度および組織実装の深さを示す枠組みとして位置づけられる。

図 43 ユースケース一覧

課題 カテゴリ	ユースケース											
	① 社内 情報の 自動探索	② AI議事と CRMの 自動連携	③ 会議後 Action 優先整理	④ 緊急時の トラブル 初動対応	⑤ 助成金 申請業務 時短化	⑥ カレン ダー稼働 自動抽出	⑦ 日当の 見直し 自動化	⑧ 最適な 顧客 訪問計画	⑨ 商品FB 収集の 自動化	⑩ 録画から ブログ 記事生成	⑪ AIと対話 による 動画編集	⑫ カスタム 地図AI 生成
カテゴリA 団体内に おける 人材不足				✓			✓		✓			
カテゴリB 生産性の 低さ	✓	✓	✓					✓			✓	
カテゴリC 脆弱な 財務基盤					✓	✓				✓	✓	✓

4.2. ユースケース紹介

4.2.1. ユースケース①：社内情報の自動探索


ユースケース① [カテゴリB:生産性の低さ]

日々の請求書作成や書類整理をAI活用して自動化。人手に頼っていた管理業務を効率化し団体内で整理しきれいでいなかった資料データを“探せる資産”に変えるアプリを開発

使用目的

データベースから必要な情報を抽出し、ファイル作成からファイル格納までを自動化するアプリを作る

使用ツール


 Copilot + Power Automate
Power Apps

手順

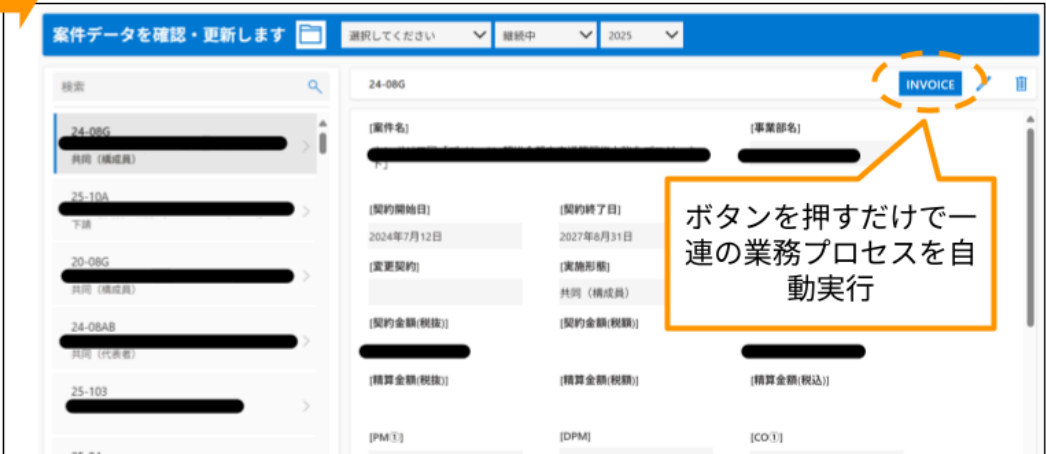
1. 具体的なコードではなく、実現したい目的をAIに伝える。
2. 例えば「データベースから必要な情報を取得したいから、Automateのフローをどう組み立てればいいのか?」
3. Power Apps構築手順をAIに確認
4. うまく作動しない場合は「これで似たような動きをする式をあと3パターン頂戴」等と再度インプット
5. 完成するまで修正を繰り返し
6. Power Apps上で開発/実装

アウトプットイメージ

生成AIに実現したい目的を伝え、完成まで繰り返し修正

 Copilotに従いPower Automateを操作し、上手く作動しない箇所をその都度尋ね、修正する(対応が難しい場合には専門家に尋ねる)

Power Apps上にデータベースから資料を自動で作成するアプリを開発/実装



ボタンを押すだけで一連の業務プロセスを自動実行

生成AIの活用により専門知識がなくてもアプリ開発を進めることが可能に

コベルニク

＜ユースケース①：社内情報の自動探索＞の解説

(1) 課題

プロジェクトの請求書を作成する際に団体内に、蓄積された資料やデータが整理しきれておらず、必要な情報がすぐに見つからない状態であった。請求書に記入する情報を整理した後も、同じ情報を別のファイルに手入力で転記しており、対応に時間がかかっていた。

(2) 使用目的

社内データベースから請求書作成に必要な情報を抽出し、格納用のファイル作成からファイル格納、関係者に格納連絡をし、請求情報をリスト化する一連のタスクを自動化するアプリを開発する。

(3) 使用ツール

生成AIのCopilot（法人契約版だが無料版でも可能）と、自動化ツールのPower AutomateとPower Appsを組み合わせで使用する。

(4) 手順

最初に自動化ツール開発のための構築の全体的な手順を確認するために、具体的なコードではなく、実現したい目的をAIに伝える。

「データベースから必要な情報を取得したいから、Automateのフローをどう組み立てればいいのか?」、と入力し、Power Apps構築手順をAIに確認し、その手順に沿って一つひとつ専用のコードを生成する。

うまく作動しない場合は、

「これで似たような動きをする式をあと3パターン頂戴」

のように、その都度AIに尋ね、再度インプットを行い動作を確認する。

対応が難しい場合には専門家のサポートを借りつつ、完成するまでコードの生成と修正を繰り返す。

(5) アウトプット

専門的なプログラミングの知識がない状態でも、生成AIを用いてコードを生成することで、ボタンを押すだけで一連の業務プロセスを自動実行できるアプリ開発が可能となった。

4.2.2. ユースケース②：議事録からシステム入力効率化

ユースケース② [カテゴリB:生産性の低さ]

現場で取得した議事録をAIが自動で整理し、そのままCRMへ写せる形式に。手作業の入力をなくし組織内での情報共有を一気にスピードアップ

使用目的

ヒアリングにより収集した膨大な議事録のテキストデータを、CRMに入力するための情報整理を行う

使用ツール



ChatGPT

手順

1. AIに役割を定義させ、AIから出るアウトプットの視座を高めさせる
2. 例えば「あなたは日本で人材紹介エージェント業を10年以上経営してきたベテランのビジネスパーソンです」等、具体的に描写する
3. その後、出力フォーマットを具体的に指定し入力された議事録から該当する情報を抽出して項目ごとに整理するよう指示
4. 指示に基づいてCRMへ連動・整理

アウトプットイメージ

AIへ役割等をインプット

あなたは、日本で人材紹介エージェント業を10年以上経営してきたベテランのビジネスパーソンです。以下の「#0 議事録の原文」について、「#記載のルール」に従いつつ、以下の「#1出力フォーマット」に沿って整理してください。なお、業態、職種、雇用形態については以下の「#2 選択肢」の「2-1 職種リスト」、「2-2 職種リスト」、「2-3 雇用形態リスト」から最も適合する1つを選びなさい。

#記載のルール

- ・事実ベースで
- ・数値、固有名称
- ・専門用語は初

#0 議事録の原文
[テキストのプレビュー]

#1 出力フォーマット

- ・要望詳細:
- ・仕事内容:
- ・業態:
- ・職種:
- ・勤務地:
- ・日本語能力:
- ・経験年数:
- ・雇用形態:

議事録をコピー＆ペーストして、役割と出力フォーマットを明確に定義する

議事録のテキストデータを、指定した出力フォーマットにしたがって効率的かつ均質的に整理

CRMの入力形式に合わせた形で情報を整理

要望詳細	仕事内容	業態	職種	勤務地	日本語能力	経験年数	雇用形態
海外営業経験のある人材を1名採用したい	東南アジア向けの新規開拓・既存深耕、代理店対応、社内調整	1	1 東京都	東京都	ビジネスレベル	3年以上	正社員
Webサービスのバックエンドエンジニアを採用したい	自社Webサービスの設計・開発・運用、他エンジニアとのコードレビュー	2	2 神奈川県	神奈川県	ビジネスレベル	2年以上	正社員
経理体制強化のため1名補強したい	月次・年次決算、仕訳入力、税理士とのやり取り	3	3 大阪府	大阪府	ネイティブレベル	5年以上	契約社員
マーケティング部門でのインターンを募集したい	SNS運用サポート、簡単なデータ集計、資料作成補助	4	4 東京都	東京都	日常会話レベル	不問	無償インターンシップ

(出力例)

コペルニク

＜ユースケース②：議事録からシステム入力の効率化＞の解説

(1) 課題

現場でヒアリングした膨大な議事録のテキストデータをCRM（顧客関係管理）データベースに入力する作業は、手作業で行われており、多くの時間と労力を要していた。また、入力の遅れにより、組織内での迅速な情報共有が妨げられていた。

(2) 使用目的

ヒアリングにより収集した膨大な議事録のテキストデータを、CRMデータベースのフォーマットに合わせて情報整理を行う。

(3) 使用ツール

ChatGPT（無料版）

(4) 手順

AIに役割を定義させ、AIから出るアウトプットの視座を高めさせる。

「あなたは日本で人材紹介エージェント業を10年以上経営してきたベテランのビジネスパーソンです」

その後、出力フォーマットを具体的に指定する。

「※記載のルール ・事実ベースで記載 ・数値、固有名詞は正確に記載 ・専門用語は初出時に正式名称記載」

入力された議事録から該当する情報を抽出して項目ごとに整理するよう指示する。

「※1 出力フォーマット・要望詳細： ・仕事内容： ・業態： ・職種： ・勤務地： ・日本語能力： ・経験年数： ・雇用形態：」

議事録を追加して、実行する。

(5) アウトプット

議事録のテキストデータを、指定した出力フォーマットにしたがって効率的かつ均質的に整理することが可能になった。プロンプトを団体内で共有することで同じ効率と品質を保てる仕組みを作ることができ、大幅な業務効率化を実現した。

4.2.3. ユースケース③：オンライン会議の議事録作成とアクション整理

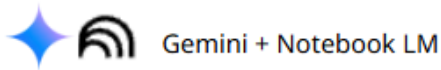
ユースケース③ [カテゴリB：生産性の低さ]

オンライン会議の録画・録音データからAIが自動で議事録を作成。会議の要点と次に取るべきアクションを整理し、会議後の意思決定と実行をスピーディに

使用目的

オンライン会議の議事録を集約し、時系列に沿ってまとめ、必要な情報を取り出しやすくする。

使用ツール



手順

1. Geminiの機能を使い録画・録音したオンライン会議議事録を自動で作成
2. 議事録をNotebook LMにアップロードし取り出したい情報を入力する。
例「セミナーの準備に向けて最初にすべきことを箇条書きで教えてください」
3. 優先順位の高い順にやるべきことが整理される

アウトプットイメージ

セミナーの準備に向けて最初にすべきことを箇条書きで教えてください

セミナーの準備に向けて最初に最優先で実施すべき事項を、ソースに基づき箇条書きでご説明します。

これらの初期ステップは、登壇者の確定と日程確認が完了した後、迅速に告知を開始するために焦点を当てたものです ①。

1. 登壇者の確定と初期連絡 (最優先事項)
 - ・登壇者の確定と日程確認を行う (これは最優先事項とされています) ①。
 - ・登壇者 (例：つ井さん) の連絡先を入手次第、つ井さんをCCに入れたメールを送信する ② ③。
2. 予算の修正と確認
 - ・セミナーの予算計上時間を、2時間分から2.5時間分で提出するよう修正する ① ②。
 - ・Shizuya NaganoさんとYutaro Miyakeさんは、広告費の予算状況を確認し、もし予算が残っている場合はどのように活用できるかを再確認する ① ②。
3. 告知文書の作成と承認

議事録をNotebook LMへ入力

Geminiが自動生成したオンライン会議の議事録をNotebook LMにアップロード

Notebook LMからアクション案を優先順位と共に整理/連携

「セミナーの準備に向けて最初にすべきことを箇条書きで教えてください」と入力すると、

1. 登壇者の確定と初期連絡 (最優先事項)
2. 予算の修正と確認

など、優先度が高い順にやるべきことが整理された。

コペルニク

＜ユースケース③：オンライン会議の議事録作成とアクション整理＞の解説

(1) 課題

オンライン会議に搭載されているAI自動作成による議事録の整理が煩雑になっており、どこに何が書かれているかが分からなくなったり、活用されないことがしばしば起こっていた。

(2) 使用目的

オンライン会議の議事録を集約し、時系列に沿ってまとめ、必要な情報を取り出しやすくする。

(3) 使用ツール

GeminiとNotebook LMを組み合わせて活用する。（法人契約版だが無料版でも可能）

(4) 手順

Geminiの機能を使い録画・録音したオンライン会議議事録を自動で作成する。録音データがあれば、Geminiによる文字起こしも可能。議事録をNotebook LMにアップロードし取り出したい情報を入力する。

例えば、

「セミナーの準備に向けて最初にすべきことを箇条書きで教えてください」

と入力すると優先順位の高い順にやるべきことが整理される。

複数のファイルをアップロード可能になっており、新しい議事録も追加していくことで時系列に沿った管理ができる。

(5) アウトプット

AIが議事録の内容を分析し、例えばセミナーの準備の優先事項を「登壇者の確定と初期連絡（最優先事項）、予算の修正と確認」といった形で、やるべきタスクを優先順位の高い順に整理して提示する。様々な質問や情報整理も可能であり、議事録内の該当箇所を探す手間を減らすことができる。

4.2.4. ユースケース④：ITセキュリティトラブル発生時の迅速対応とアクション整理

ユースケース④ [カテゴリA: 団体内における人材不足]

ITセキュリティトラブル発生時にも迅速に対応。必要な初動対応と次に取り組むべきアクションをAIと対話しながら整理し、緊急時の有事対応に役立てる

使用目的

セキュリティトラブル発生時の対策や対外的なコミュニケーション案を作成し、ネクストアクションを検討する。

使用ツール



手順

1. セキュリティトラブルが発生
2. 発生状況をAIにインプットしつつ次に取り組むべきアクションを求める
3. AIから必要となるアクションアイテムと推進ステップの案を具体的に示される
4. その内容を持ってアクションを実行、実行結果もAIに読み込ませておく事で、有事の際に対応可能なバディとしてAIが作用し続ける

アウトプットイメージ

ITチームとして、すぐに以下の4つのステップで対応を進めてください。

ステップ1: 緊急遮断と情報収集 (Immediate Action)

まず被害の拡大を防ぎ、偽アカウントの情報を収集します。

1. アカウント情報の収集:

- 被害者から、偽アカウントの正確なユーザー名 (ID) とURL、アイコン画像のスクリーンショットを確保します。
- 偽アカウントが送っているメッセージの内容 (スクリーンショット) を確保します。

2. 公式アカウントの確認:

- 代表の本物のInstagramアカウントが乗っ取られていないか、すぐに確認してもらいます。もし乗っ取られていた場合は、すぐにパスワードを変更し、二段階認証を設定・確認します。

ステップ2: 偽アカウントの削除依頼 (Takedown Request)

Instagramに対し、なりすましアカウントの削除を依頼します。

1. なりすまし報告フォームの利用:

- Instagramのなりすまし報告フォームを使用し、アカウントの削除を依頼します。
- 報告のポイント:
 - 被害者は「本人 (代表)」ではなく、**「会社 (代理人)」または「友人・フォロワー (偽アカウントの被害者)」**として報告します。
 - 報告の際、代表の公式な身分証明書や事業の証明書の提出を求められる場合があります。事前に準備しておきましょう。

2. フォロワーに協力を依頼:

- 代表の本物のInstagramアカウントから、「なりすましアカウントが出現しているため、見かけたら**『なりすましアカウントとして報告』**をお願いします」とストーリーズや投稿で呼びかけます。報告数が多いほど、Instagramによる削除対応が早くなる傾向があります。

例1: なりすまし対応

「代表者のなりすましが発生した。状況を説明した上で、団体として必要な対策や報告内容の叩き台を作成してほしい。」

例2: ランサムウェアに感染していないかの確認

「何の情報をどのように提示するとランサムウェアに感染している確率が低いことを証明できるか。」

AIからの確かなアクション指示を受領→迅速な意思決定へ

コペルニク

＜ユースケース④：ITセキュリティトラブル発生時の迅速対応とアクション整理＞の解説

(1) 課題

ITセキュリティトラブルが発生した際、専門家が不在の組織では、初動対応や次取るべき具体的なアクションの判断が難しく、対応が後手に回ってしまうリスクがあった。また、新しいトラブルが出た際の対応方法を探すのに時間がかかってしまう。

(2) 使用目的

セキュリティトラブル発生時の対策や対外的なコミュニケーション案を作成し、ネクストアクションを検討する。

(3) 使用ツール

Gemini（法人契約版だが無料版でも可能）

(4) 手順

「代表者のなりすましが発生した」「ランサムウェア感染の疑いがある」といったセキュリティトラブルが発生した際に、発生状況をAIにインプットしつつ次取るべきアクションを求める。アクションアイテムと推進ステップの案を具体的に示される。その内容に基づきアクションを実行、実行結果もAIに読み込ませておく事で、有事の際に対応可能なバディとしてAIが作用し続ける。

(5) アウトプット

「ITチームとして、すぐに以下の4つのステップで対応を進めてください。ステップ1: 緊急遮断と情報収集…」といった具合に、優先順位付きで具体的なアクションプランを提示する。

4.2.5. ユースケース⑤：助成金探索と申請書作成の効率化


ユースケース⑤ [カテゴリC:脆弱な財務基盤]

ChatGPTをベースにしたGrantGPTを活用し、助成金の探索から申請書作成までを大幅に効率化。非営利セクターにおける資金調達の選択肢と申請数の拡大に貢献

使用目的

申請できそうなEUの助成金を探し、かつ助成金の資料の一部を作成する手助けをしてもらう


使用ツール

 **GrantGPT** OpenAIモデルをベースに作られたEU助成金向け生成AI

手順

1. まず、助成金を得たいプロジェクトの概要を入力し、申請できそうなEU助成金のリストを得、申請する助成金を特定。
2. AIトレーニングの目的で、特定助成金のガイドラインとプロジェクトの概要をアップロード。
3. その後、GrantGPTが申請書に必要な項目に関して質問をしてくるので、それに答えると、答えに基づき、申請書を書いてくれる

アウトプットイメージ



The screenshot shows the GrantGPT.EU web interface. At the top, it says "GrantGPT.EU" and "Search for the best EU funding through the complete set of EU calls". Below that, there are search filters for "AI grants" and "sustainability grants". A search bar contains the text "Explain the process to select the best EU funding". Below the search bar, there are two columns of results. The right column is titled "iv. Participatory Processes" and lists several bullet points under the heading "The action ensures the participation of target groups and final beneficiaries through:".

GrantGPT.EUの立上げ
プロジェクトの概要を入力することで、数ある助成金の中で、申請できそうな助成金を特定出来る

申請書への記入項目をレコメンド

GrantGPTの質問に簡単に答えると、申請書に記入出来る、より緻密な文章を生成してくれる。(人間がそれを確認し必要に応じて訂正を加える必要はあり)

iv. Participatory Processes
The action ensures the participation of target groups and final beneficiaries through:

- **Collaborative Planning:** Women entrepreneurs are regularly consulted to ensure training modules and interventions align with their specific needs.
- **Regular Consultations with CSOs:** Workshops and feedback sessions are conducted to adapt activities to local contexts and build CSOs' capacity to implement effective solutions.
- **Community Engagement:** Awareness sessions involve men, elders, and community leaders to foster supportive environments for women entrepreneurs, challenge cultural resistance, and encourage local ownership of the action.

1.3.4 Particular Added-Value Elements

- **Public-Private Partnerships:** The action leverages partnerships with e-commerce platforms (e.g., TikTok Shop, WhatsApp Business, Facebook Marketplace, Shopee, Tokopedia), local cooperatives, and buyers to establish market linkages, enhance income potential, and ensure sustainability for women-led businesses.
- **Innovation and Best Practice:** By integrating climate-smart practices such as natural dyeing, composting, waste reduction, and regenerative farming, the action introduces replicable models of sustainable entrepreneurship tailored to local contexts.
- **Scalability through FSTP:** Empowering local CSOs with financial resources and technical skills ensures the localization and replication of training programs and eco-friendly solutions in underserved communities, creating a multiplier effect.
- **Cultural Preservation:** Support for weaving, batik-making, and other traditional crafts helps preserve indigenous knowledge and cultural heritage while generating income for marginalized groups.

コペルニク

＜ユースケース⑤：助成金探索と申請書作成の効率化＞の解説

(1) 課題

多くの非営利団体にとって、自団体の活動に合致する助成金を数ある公募の中から探し出し、かつ、それぞれ異なるフォーマットに合わせて膨大な申請書類を作成することは、大きな負担となっていた。また、この事務負担がボトルネックとなり、申請できる助成金の数自体が限られてしまうという課題があった。

(2) 使用目的

申請できそうなEUの助成金を探し、かつ助成金の資料の一部を作成する手助けをしてもらう。

(3) 使用ツール

OpenAIモデルをベースに作られたEU助成金向け生成AIのGrantGPT（無償版でも使用可能だが、全ての機能を使うには有償版が必要）

(4) 手順

まず、助成金を得たいプロジェクトの概要を入力し、申請できそうなEU助成金のリストを得、申請する助成金を特定する。AIトレーニングの目的で、特定助成金のガイドラインとプロジェクトの概要をアップロードする。その後、GrantGPTが申請書に必要な項目に関して質問をしてくるので、それに答えると、答えに基づき、申請書を書いてくれる。

(5) アウトプット

プロジェクトに合った助成金の検索から申請書のドラフトの作成までの工数を削減することが可能になった。

4.2.6 ユースケース⑥ : Googleカレンダーからの稼働実績自動可視化


ユースケース⑥ [カテゴリC:脆弱な財務基盤]

Googleカレンダーの予定情報を活用し、案件ごとの稼働実績を自動で整理・可視化。助成金・寄付・委託事業向けへの、稼働者/稼働時間別の財務報告レポート業務を効率化

使用目的

Google カレンダーに入っている予定を自動で抽出し、抽出したデータから、案件ごとの担当者と稼働時間を可視化・管理する

使用ツール

 Gemini + GAS(Google Apps Script)
Zapier(自動化ツール)

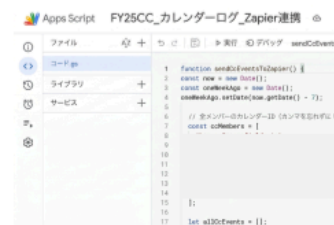
手順

1. Googleカレンダーから特定のPJ情報抽出。スプレッドシートに連携するGASコードの作成を依頼する
2. プログラミング知識無しにWebサービスやアプリ制作が出来る Zapierへコードを流し込み構築
3. 特定PJの稼働者別の稼働時間をスプレッドシートデータとして抽出
4. エラーが出てAIと対話しながら繰り返し質問し完成するまで改修

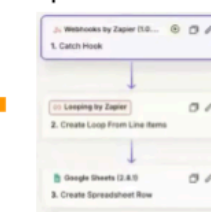
アウトプットイメージ

Google カレンダーからデータ抽出プログラム作成

GASの操作画面



Zapierの操作画面



GASのコードをGeminiで生成して情報を抽出するプログラムを作り、Zapierと組み合わせ一連のタスクを自動連携するシステム構築

Googleカレンダーから自動でPJ情報を抽出し各案件ごとの担当者と稼働時間を可視化

職員ごとの月別稼働時間を自動でスプレッドシートに転記

	2025-07	2025-08	2025-09	2025-10	2025-11	2025-12	2026-01	2026-02	2026-03	2026-04
職員A	3.45	4.15	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員B	19.45	5.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員C	15.30	3.45	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員D	8.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員E	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員F	15.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員G	11.00	4.45	4.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	73.45	22.15	6.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

＜ユースケース⑥：Googleカレンダーからの稼働実績自動可視化＞の解説

(1) 課題

行政案件でプロジェクトを管理する際に、プロジェクトメンバーがどの案件にどれだけの時間を割いたかの稼働実績を正確に集計・報告することは、多くの手間を要する課題であった。

(2) 使用目的

Google カレンダーに入っている予定を自動で抽出し、抽出したデータから、案件ごとの担当者と稼働時間を可視化・管理する。

(3) 使用ツール

Gemini（法人契約版）と、Googleサービスを連携するためのGoogle Apps Script（GAS）と自動化ツールのZapierを組み合わせて使用する。

(4) 手順

Googleカレンダーから稼働状況を判別するためにカレンダー名に「@xx」のように案件名を入れるルールを作った上で、Geminiを活用して、カレンダーから稼働時間を計算するGoogle Apps Scriptのコードを作成し、プロジェクトごとに情報を抽出する。プログラミング知識無しにWebサービスやアプリ制作が出来るZapierへコードを流し込みシステムを構築する。

特定のプロジェクトの稼働者別の稼働時間をスプレッドシートデータとして抽出が可能に。なお個人情報の入力には留意が必要。

(5) アウトプット

カレンダーの情報から、自動で職員の稼働時間を計算してスプレッドシートにまとめることができ、瞬時に職員別の稼働時間を把握することが可能になった。

4.2.7. ユースケース⑦：国別日当の自動算出とマニュアル作成

ユースケース⑦ [カテゴリA: 団体内における人材不足]

海外出張の国別日当見直し業務をAIで効率化。202か国分の日当を海外情勢も踏まえ、即時に算出。社員説明用の文章・マニュアル作成までを一気通貫で支援

使用目的

海外出張での日当費用をアップデートする

使用したツール



手順

1. 以下の通りAIにインプット
2. 「国連の海外出張用の日当費用をベースに、一定の割合を掛けて、本団体の国ごとの日当計算してテーブルにまとめて、かつ朝食(15%)、昼食(20%)、夕食(30%)、それ以外の費用(35%)の割合も明記して」
3. 「これをスタッフに説明するための文章もドラフトして」

アウトプットイメージ

Version: August 2025
Rates are in US Dollars.

Country	Total Perdiem	Breakfast 15%	Lunch 20%	Dinner 30%	Incidental 35%
Ireland	71	11	14	21	25
Israel	61	9	12	18	22
Italy	91	14	18	27	32
Jamaica	69	10	14	21	24
Japan	56	8	11	17	20
Jerusalem	51	8	10	15	18
Jordan	53	8	11	16	18
Kazakhstan	50	8	10	15	17
Kenya	54	8	11	16	19
Kiribati	44	7	9	13	15
Korea, Dem. Peo. Rep. of	41	6	8	12	15
Korea, Republic of	61	9	12	18	22
Kuwait	72	11	14	21	26
Kyrgyzstan	40	6	8	12	14
Laos Peo. Dem. Rep.	56	8	11	16	21
Latvia	57	9	11	16	21
Lebanon	59	9	12	18	20
Lesotho	40	6	8	12	14
Liberia	40	6	8	12	14
Libya	40	6	8	12	14

日当の瞬時計算

一定のルールに基づき、202か国の日当と内訳を瞬時に計算

オペレーションマニュアルへの反映

計算方法の説明文章も作成し団体のオペレーションマニュアルに組み入れられた

b. How the New **Perdiem** Rates are Calculated

The **Perdiem** Allowance is benchmarked against the globally recognized Daily Subsistence Allowance rates published by the United Nations International Civil Service Commission (ICSC).

The methodology is as follows:

- **Benchmark:** We have set the **\$90.00** DSA for Washington D.C. at **\$90**. The UN's non-accommodation portion for Washington D.C. serves as our benchmark against which all other countries are scaled.
- **Ratio:** A ratio is calculated by comparing our **\$90** D.C. standard to the UN's standard for D.C.
- **Calculation:** This ratio is then applied to the non-accommodation portion of the UN DSA rate for capital cities around the world to determine the specific **Perdiem** DSA for that location.
- **Safeguards:** To ensure fairness and sufficiency, two important rules are in place:
 1. For locations where the UN rate is all-inclusive (i.e., includes all meals with lodging), we use the UN's "Elsewhere" rate for that country as a more stable baseline.
 2. A global minimum "floor" rate of **\$40.00** has been established. If any calculation results in an amount lower than this floor, the DSA will automatically be adjusted up to **\$40.00**.

c. How the DSA is Broken Down



＜ユースケース⑦：国別日当の自動算出とマニュアル作成＞の解説

(1) 課題

出張が発生する国際的な組織において、国ごとや他団体の状況に合わせて日当を都度見直し、正確に計算することは、非常に手間のかかる作業であった。また、変更内容をスタッフに分かりやすく説明するための資料作成も負担となっていた。

(2) 使用目的

海外出張での日当費用をアップデートする。

(3) 使用ツール

ChatGPT（無料版）とGemini（無料版）

(4) 手順

日当を算出する際に国連が公開している日当費用を参考として、
「国連が定める海外出張用の日当基準額をベースに、一定の割合を掛け合わせ、さらに朝食(15%)、昼食(20%)、夕食(30%)、それ以外(35%)の内訳も算出してほしい」といった具体的な計算ルールをAIに指示する。さらに、
「この計算方法をスタッフに説明するための文章をドラフトして」と指示することで、計算ロジックを解説したマニュアルの草案も自動生成させる。

(5) アウトプット

膨大な計算作業を自動化すると同時に、団体のオペレーションマニュアルへの反映までを短時間で完結させることに成功した。

4.2.8. ユースケース⑧：顧客リストからの訪問ルート自動最適化

ユースケース⑧ [カテゴリB：生産性の低さ]

顧客リストをAIに読み込ませる事で、最適な顧客訪問計画や訪問ルート、旅程を自動でレコメンド。営業工数を削減し、生産性高い営業商談を実現

使用目的

顧客訪問を行う際に、最適な訪問計画を立てる

使用ツール



手順

1. 顧客リストを添付し、「訪問に最適なルートを考えてください。表に訪問順をまとめ、訪問ルートを簡単に地図に示してください。」
2. Googleマップのリンクを付け、「ここからルートをはじめてください。」
3. 1日の訪問計画に対して、「2日間の計画も立ててください。」

アウトプットイメージ

starting at Magi Farm office here

<https://maps.app.goo.gl/BvTYgTp7CCHx6Hke6>

顧客リストから最適な訪問計画とルートを作成

思考時間: 37s >

Perfect—thanks for the office pin. I've recalculated the route starting at **Magi Farm (Padang Galak)** and generated:

1. An ordered visit table (interactive) with leg distance, cumulative distance, and rough drive-time estimates.
2. A simple line map of the path.

You can open the full visit order in the table I shared just now, and download the map here:

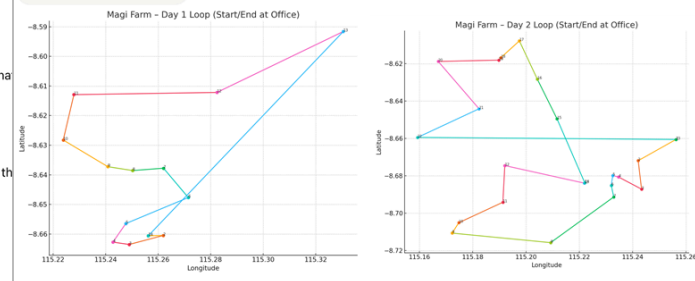
[Download the route map \(PNG\)](#)

If you want me to split this into a 2-day plan (e.g., North/East cluster vs South/West), or to force the route to return to the office at the end, say the word and I'll regenerate it.

顧客訪問ルート計画と経路を最適化

1日で行う訪問計画だけでなく、2日間で実施する計画と訪問経路を追加で作成

give me 2 day plan as well



思考時間: 31s >

Done! I split the client list into two spatial clusters and built **loop routes** that start/end at the **Magi Farm Padang Galak** office for each day.

- **Day 1:** ~37.1 km total (~89 min drive time at 25 km/h average)
- **Day 2:** ~52.6 km total (~126 min drive time at 25 km/h average)

You can review the full stop order, leg distances, and cumulative times in the table I shared just now. Downloadables:

- [Day 1 map \(PNG\)](#)
- [Day 2 map \(PNG\)](#)
- [Two-day plan with both tables \(Excel\)](#)

Want me to rebalance (e.g., equalize stop counts), prioritize specific clients, or make the days **open-ended** (not returning to the office)? Happy to regenerate.

<ユースケース⑧：顧客リストからの訪問ルート自動最適化>の解説

(1) 課題

顧客訪問を行う際、訪問先の位置関係を把握し、移動時間や経路を考慮した最適な訪問計画を立てることは、非常に時間がかかり、非効率な作業となっていた。営業工数を削減し、商談そのものに集中できる環境作りが求められていた。

(2) 使用目的

顧客訪問を行う際に、最適な訪問計画を立てる。

(3) 使用ツール

ChatGPT（無料版）

(4) 手順

訪問したい顧客のリストを添付し、
「訪問に最適なルートを考えてください。表に訪問順をまとめ、訪問ルートを簡単に地図に示してください」と指示する。
「ここからルートを始めてください」とGoogleマップのリンクを付けて出発地点を指定したり、「1日だけでなく、2日間の計画も立てて」と指示することで、状況に応じた柔軟な計画作成が可能となる。

(5) アウトプット

AIが地理的条件を考慮して最適な訪問順序と経路を瞬時に計画することで、計画作成にかかる時間を大幅に短縮し、生産性の高い営業活動を実現した。

4.2.9. ユースケース⑨：途上国向け製品のユーザーフィードバック収集自動化

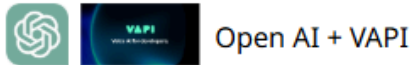
ユースケース⑨ [カテゴリA：団体内における人材不足]

途上国向け製品のユーザーフィードバック収集を自動化。人手に頼らず、質と量を両立した現地インサイトの獲得を可能に（アメリカの非営利団体の事例）

使用目的

途上国向け調理器具へのフィードバック収集を自動化

使用ツール



手順

1. 温暖化ガス排出を減らす調理の実践を促す Clean Cooking Allianceは、ある調理器具に対するユーザーフィードバック収集をより効率的に行う方法を模索。
2. バックエンドにOpen AIを、対話インターフェースにVAPIを使用し、インタビュー自動化ツールを自前で開発。
3. ケニアのユーザーの携帯電話に電話をかけ、AI BOTが質問を行い、ユーザーの答えによって、反応、質問事項を適応させていく。結果は自動で分析される。

Source: Clean Cooking Alliance のシニアスタッフ インタビュー

アウトプットイメージ

インタビューのイメージ

VAPI: こんにちは、私はエリックです、 $x x$ 製の製品についての意見を聞くために連絡してます。私は人間ではなくAIです。少しお時間いただけますか？

ユーザー: いいですよ

VAPI: ありがとうございます。では名前と家族構成を教えてください

ユーザー: $x x$ です。娘2人、息子3人、夫の7人家族です

VAPI: 7人家族ですね、分かりました。この $x x$ 製品はいつ購入しましたか？...

会話の内容をAIが自動分析

Desired outcome	Relative Performance	Explanation
Peace of mind (safety)	LPG -----●----- EPC	Users feel more at ease with EPCs due to reduced risk
Pride in modern cooking	Charcoal -----●----- EPC	EPC users express a sense of pride and status from u:
Stress from electricity issues	EPC -----●----- LPG	Frequent power outages and unreliable supply cause f

コペルニク

＜ユースケース⑨：途上国向け製品のユーザーフィードバック収集自動化＞の解説

(1) 課題

米国の非営利団体は、途上国向けに開発された製品のユーザーフィードバックを集める際、現地を訪問して聞き取りを行うには多大な時間とコストがかかったり、正確な情報が得にくいという課題を抱えていた。

(2) 使用目的

途上国向け調理器具へのフィードバック収集を自動化する。

(3) 使用ツール

OpenAIと、VAPIという音声AIエージェント（有償版）

(4) アウトプット

バックエンドにOpenAIのAIを、対話インターフェースにVAPIを使用し、インタビュー自動化ツールを独自に開発。ケニアのユーザーの携帯電話に電話をかけ、AI BOTが質問を行う。

(5) アウトプット

VAPIが、「こんにちは、私はエリックです、xx製の製品についての意見を聞くために連絡しています。私は人間ではなくAIです。少しお時間いただけますか？」と自然な音声でユーザーに電話をする。ユーザーの回答内容に応じて、AIが質問や反応を柔軟に変化させながら、家族構成や製品の使用状況などを深掘りして聞き出す。インタビューの結果は自動的にテキスト化・分析され、現地のリアルな声を効率的に収集・可視化することを可能にした。

4.2.10. ユースケース⑩：ウェビナー録画データからの開催報告ブログ記事案生成

ユースケース⑩ [カテゴリC:脆弱な財務基盤]

ウェビナーの録画データから、開催報告ブログの記事案を迅速にAIが生成。
発信の遅れを防ぎ、イベントの熱量をそのままに広報につなげる

使用目的
主催したオンラインセミナーの報告記事のドラフトを作成する

使用ツール
◆ Gemini

手順

1. オンラインイベントの録画の音声データを生成AIを用いて文字起こしを行う。
2. 文字起こししたファイルを添付し、「ウェブサイトに掲載する広報用の報告書として、添付の文章を1-2ページにまとめてください。以下のURLのトーンを参考にしてください。(URL)」
3. 内容をブラッシュアップさせるために、「より良くするために確認したい点があれば質問してください」

アウトプットイメージ

audio1365502319
M4A

添付の音声ファイルの文字起こしをしてください

【文字起こし】オンラインセミナー
Google ドキュメント

ウェブサイトに掲載する広報用の報告書として、添付の文章を1-2ページにまとめてください。以下のURLのトーンを参考にしてください。
https://kopernik.info/jp/%E6%9C%80%E6%96%80%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%83%BC%E3%82%B9%E3...

添付のウェブサイトに載せる広報文としてより良い開催報告にするために確認したい点があれば質問してください

※おプロセスを表示

ウェブサイトへの掲載に向けた広報文として、読者にとってより有益で信頼性の高い記事にするために、いくつか確認させていただきたい点（不足している情報や表記の揺れ）があります。
以下の点について情報があれば、書き加えることをお勧めします。

1. 基本情報の補足（信頼性の向上）
「当日は...」という記述がありますが、具体的な日時や規模が入ると記事としての信頼が高まります。

- 開催日時: 具体的にいつ開催されましたか? (例: 2024年X月X日 XXXX-XXXX)
- 参加人数: 「多くの皆様」とありますが、具体的な申込者数や参加者数は分かりますか? (例: 約100名、定員を超える申し込み等)
- 開催場所: オンライン開催のツールは何でしたか? (例: Zoomウェビナー等)

2. 経営情報の掲載

生成AIで音声データを文字起こし
音声データから文字起こしを行い、ドキュメント形式で保存し、報告のスタイルに合わせて出力

【開催報告】ソーシャルセクターにおけるAI活用の可能性を探るオンラインセミナー
外務省 令和7年度 NGO研究会の一環として、「ソーシャルセクターにおけるAI活用の可能性を探るオンラインセミナー」を開催いたしました。

本研究会は、「国際協力活動におけるAI活用を通じた支援の質と実施能力の向上の研究」をテーマに掲げ、資金や人材確保に課題を抱える国際協力NGOの生産性向上に、AIがどのように貢献できるかを探ることを目的としています。

当日は、AI活用の専門家による講義に加え、実際に現場で活動するNGO・国際協力関係者を交えた座談会が行われ、多くの皆様にご参加いただきました。

講義：生成AIの進化と組織導入のポイント
セミナーの前半では、株式会社Algomatic 執行役員 AXカンパニーCEOの橋井啓人氏をお招きし、生成AIの最新トレンドと実務への導入についてご講演いただきました。

橋井氏は、2025年は「AIエージェント元年」と呼ばれ、従来の人が指示するチャット型から、AIが自律的に計画・実行するエージェント型へと進化している現状を解説しました。これまでの「作業の自動化 (DX)」に加え、生成AIによる「人の思考や判断の自動化 (AX: AIトランスフォーメーション)」の可能性について触れ、メール作成やリサーチなどの業務における具体的な活用事例を紹介いただきました。

また、組織への浸透においては「AI推進体制の整備」「人材育成」「トップダウンの号令」という3つの壁があると指摘。全員をプロにするのではなく、少数のAI活用に詳しい「AIアンバサ

ブログ記事用に編集
より良い文章にするために生成AIに質問をしても
らい、最終化に向けてブラッシュアップ

＜ユースケース⑩：ウェビナー録画データからの開催報告ブログ記事案生成＞の解説

(1) 課題

オンラインセミナーを開催した後、その内容をブログやレポートとして発信するまでには、録画データの視聴、内容の要約、記事の執筆といった多くの工程が必要であった。この作業負担により、発信のタイミングが遅れ、イベントの熱量を十分に伝えきれないという課題があった。

(2) 使用目的

主催したオンラインセミナーの報告記事のドラフトを作成する。

(3) 使用ツール

Gemini（無料版）

(4) 手順

オンラインイベントの録画データから音声を取り出し、生成AIを用いて全文の文字起こしを行う。

文字起こしされたテキストファイルをAIに添付し、

「ウェブサイトに掲載する広報用の報告書として、添付の文章を1-2ページにまとめてください」

と指示する。この際、

「以下のURLのトーンを参考にしてください」

と自団体の過去記事などのURLを指定することで、団体のトーン&マナーに合った文章を生成させる。さらに、

「文章をより良くするために確認したい点があれば質問してください」

とAIに投げかけることで、AIからのフィードバックや質問を受け、記事の質をさらに高めていく。

(5) アウトプット

イベント終了後、短時間で質の高い報告記事のドラフトを作成から最終化に向けてブラッシュアップまでを行うことが可能となり、タイムリーな広報活動を実現した。

4. 2. 11. ユースケース⑩：動画編集のAIアシスタント活用

ユースケース⑩ [カテゴリB:生産性の低さ]

ChatGPTを“編集アシスタント”として活用、映像編集知識なくてもYouTube動画を制作。 操作に迷うシーンでもAIと対話しながら進められ、動画制作のハードルを大きく下げる

使用目的

専門知識がない状態でもYoutube映像の編集・制作を短時間で可能にする

使用ツール



手順

1. Youtube制作中に専門的な定義や情報で内容が分からなくなる
2. 操作が分からない箇所のスクリーンショットをChatGPTに添付
3. 例えば「映像の中の赤い部分が消せる？」との問いにもChatGPTが的確に操作方法をレコメンド
4. ChatGPTの解説をもとにYoutube上で指示通りの操作を実行する
5. これまで専門性も必要とし一定の難易度もあったYoutube制作が誰でも簡単に遂行出来るようになる

アウトプットイメージ

ChatGPTへスクリーンショット貼付け



操作がわからない箇所のスクショを添付 (イメージ)

これで赤い部分が消せる？

操作が分からない箇所のスクリーンショットを添付し「これで赤い部分が消せる？」と、行いたい操作について聞く。

具体的なYouTube編集手順を回答



スクリーンショットの画面の説明と操作方法と次にやるべきことを解説してくれる。 **コペルニク**

<ユースケース⑩：動画編集のAIアシスタント活用>の解説

(1) 課題

非営利団体の広報において、YouTube動画などを制作したいと考えても、専門的な編集ソフトの操作や映像用語の理解が障壁となり、未経験者にとっては着手することすら難しい状況であった。

(2) 使用目的

専門知識がない状態でもYoutube映像の編集・制作を短時間で可能にする。

(3) 使用ツール

ChatGPT（無償版）

(4) 手順

Youtube制作中に専門的な定義や情報で操作が分からない箇所のスクリーンショットをChatGPTに添付し、例えば

「映像の中の赤い部分が消せる？」

のように操作方法を確認する。

ChatGPTの解説をもとにYoutube上で指示通りの操作を実行する。

(5) アウトプット

専門知識の習得に時間をかけることなく、誰でも直感的に動画制作・編集を完遂できる環境を実現し、広報コンテンツの質と量の向上に寄与した。

4.2.12. ユースケース⑫：統計ソフト用コード生成による地図作成

ユースケース⑫ [カテゴリC：脆弱な財務基盤]

プロジェクトの実施地点を可視化する地図を、AIが生成したコードを使って簡単に作成。
 専門知識がなくても、カスタマイズした地図を誰でも再現可能な形で訴求

使用目的

統計ソフトを使うためのコードを作成し、
 カスタマイズした地図を作成する

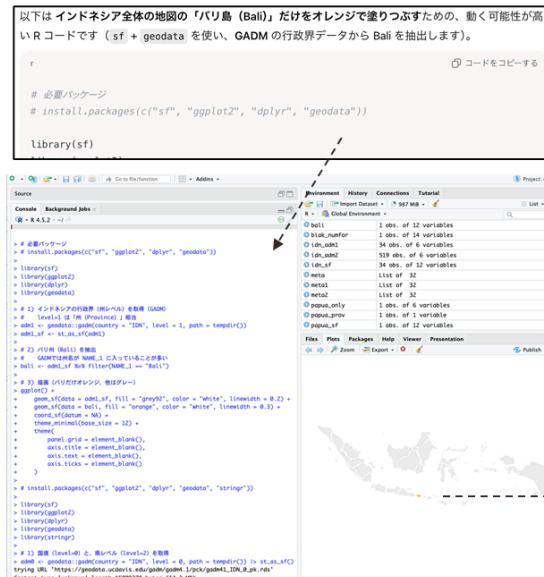
使用ツール



手順

1. 地図の詳細とRのコードを生成して欲しいと伝える。
 「インドネシア全体の地図のバリ島をオレンジに塗りつぶした地図を作成したいです。Rのコードを書いてください。」
2. ChatGPTが生成したコードをコピーしてR Studioに貼り付け、実行する。
3. カスタマイズした地図が生成される

アウトプットイメージ



R Studioの操作画面

統計ソフト用のコード生成

生成したコードをコピー&ペースト

地図イメージの生成

インドネシアのバリ島のみをオレンジ
 に塗りつぶした地図が作成される



作成した地図

<ユースケース⑫：統計ソフト用コード生成による地図作成>の解説

(1) 課題

助成金申請の際に、事業実施地を示すことができる地図が必要であったが、統計ソフトを用いてカスタマイズした地図を作成するには、プログラミングの知識が必要であり、技術的なハードルとなっていた。

(2) 使用目的

統計ソフトを使うためのコードを作成し、カスタマイズした地図を作成する。

(3) 使用ツール

ChatGPT（無償版）を、統計ソフトのR Studioと組み合わせて使用する。

(4) アウトプット

地図の詳細とRのコードを生成して欲しいと伝える。例えば、
「インドネシア全体の地図のバリ島をオレンジに塗りつぶした地図を作成したいです。Rのコードを書いてください。」
と入力し、ChatGPTが生成したコードをコピーしてR Studioに貼り付け、実行する。
カスタマイズした地図が生成される。

(5) アウトプット

プログラミングスキルを持たない職員でも、カスタマイズした地図やグラフを自力で作成することが可能となり、助成金申請書や報告書の質を向上させた。

4.3. まとめと考察

(1) 定型・管理業務の効率化

現場でのヒアリングメモやオンライン会議の録画といった非構造化データから、CRM入力用の情報整理や、次に行うべきアクションの優先順位付けをAIに自動化させることで、手作業によるタイムラグをなくし、組織内の迅速な情報共有を実現している。

各国の情勢を踏まえた国別日当の複雑な算出や、それに伴うスタッフ向け説明マニュアルの作成といった煩雑な事務作業も、AIへの明確なルール指示により即時に完結できる。

(2) 専門スキルを補完する「伴走型アシスタント」としての活用

専門的なプログラミング知識を有さない職員であっても、生成AIを「開発アシスタント」として活用することで、請求書処理やGoogleカレンダーからの稼働時間集計などを自動化するアプリ・システムを独自に構築できることが示された。専門知識がハードルとなる動画編集において、操作に迷う画面のスクリーンショットをAIに提示して具体的な手順を仰いだり、ウェビナーの録画音声から自団体のトーン&マナーに合わせたブログ記事案を生成させたりと、AIが広報活動を強力に後押ししている。

統計ソフトを利用したプロジェクト実施地点のカスタマイズ地図作成や、ITセキュリティトラブル発生時の的確な初動対応手順の整理など、専門家が不在の組織環境下においても、AIとの対話を通じて質の高いアウトプットや迅速な危機対応が可能となっている。

(3) 事業推進・資金調達プロセスそのものの高度化

膨大な公募情報の中から要件に合致する助成金を探索し、ガイドラインに沿った申請書のドラフトを作成する一連のプロセスにAIを導入することで、事務負担を軽減し、資金調達の機会拡大に貢献している。

顧客リストを読み込ませた訪問ルート・日程の自動最適化による営業工数の削減や、途上国における音声AIエージェントを用いたユーザーフィードバックの自動収集・分析を行うなど、支援現場の最前線における事業成果の最大化にもAIが直接的に寄与している。

これら12のユースケースに共通する最大の示唆は、生成AIが単なる「作業の代替手段」にとどまらず、プログラミングや専門知識の壁を取り払い、限られた人員の実施能力を最大限発揮する「レバレッジ」として機能している点である。各団体は、自組織において最も負担となっている業務領域を特定し、本章の事例を参考にしつつ、小規模な事例の導入から着手することが推奨される。

第5章 成果共有・報告

デスクトップ調査、アンケート調査、およびユースケース策定を通じて得られた知見を広く共有し、非営利セクターにおけるAI活用の可能性と課題について更なる議論を深めるため、以下の取り組みを実施した。

- **オンラインセミナーの開催**：AI専門家を招き、最新の技術動向や組織導入のポイントを学ぶとともに、実務者を交えた座談会を通じて現場のリアルな課題と可能性を探った。
- **最終報告会の開催**：本研究会の最終成果を共有し、産官民のステークホルダーを交えて今後の提言に向けた議論を行った。

5.1. オンラインセミナー

非営利セクターにおけるAI活用の可能性と課題について、専門家からの知見共有と実務者による対話を通じて理解を深めるため、以下の要領でオンラインセミナーを開催した。本セミナーでは、AI専門家である鴨居氏から最新の技術動向や組織導入のポイントについてレクチャーを受けた後、国際協力の実務者を交えた座談会形式で、現場が抱えるリアルな課題や将来への期待について活発な議論が交わされた。

(1) 日時

- ・ 2025年12月16日（火）

(2) 開催場所

- ・ オンライン（Zoom）

(3) 講師（敬称略）

- ・ 鴨居 啓人（株式会社Algomatic 執行役員）

(4) 登壇者（敬称略）

- ・ 木下 香奈子（ホープ・インターナショナル開発機構）
- ・ 中野 貴之（独立行政法人 国際協力機構（JICA））
- ・ 長谷川 雅子（一般財団法人 CSOネットワーク）
- ・ 中村 俊裕（一般社団法人 コペルニク・ジャパン）

(5) セミナープログラム

- ・ オープニング
- ・ AI専門家によるレクチャー
- ・ 座談会
- ・ 質疑応答
- ・ クロージング

図 44 オンラインセミナーの開催要項

外務省 令和7年度「NGO研究会」

コペルニク

ソーシャルセクターにおける AI活用の可能性を探るオンラインセミナー

登壇者 (敬称略)

株式会社Algomatic 執行役員
AXカンパニーCEO
鴨居 啓人

コペルニク共同創設者兼CEO
中村俊裕

2025.12.16 (火) 17:00-18:30

場所 | オンライン
参加費 | 無料・右記QRよりお申込みください
対象 | NGOおよびソーシャルセクターの皆様
主催 | 一般社団法人コペルニク・ジャパン

5.1.1. AI専門家によるレクチャー

(1) 2025年のAIトレンド：AIエージェントの普及と開発の民主化

AI技術のトレンドは大きな転換点を迎えた。2025年は「AIエージェント元年」とも呼ばれ、これまでの主流であった「対話型生成AI」に加え、自律的に行動する「AIエージェント」の実務への導入が進んでいる。

(2) 従来型AIチャットツールとの違い

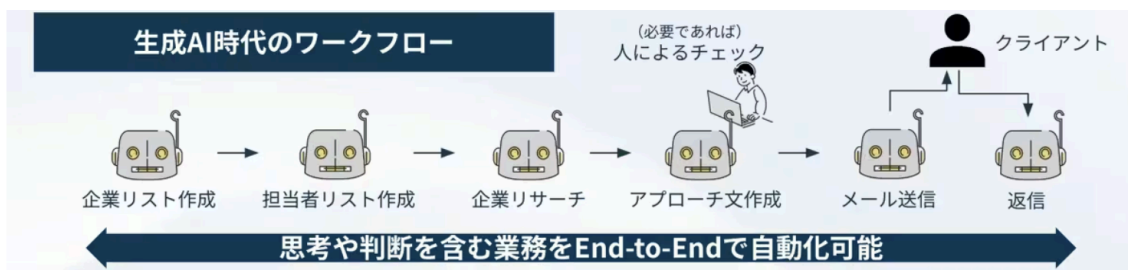
AIエージェントは、従来のAIとはその動作原理が大きく異なる。

- 従来型（チャットボット）：人間が都度指示（プロンプト）を与え、それに対して受動的に回答や生成を行う。
- AIエージェント：あらかじめ設定された「目標（ゴール）」を達成するために、AI自らが思考し、必要なタスクを分解・計画・実行する。人間が逐一指示を出さずとも、自律的に行動する点が最大の特徴である。

(3) ローコードツールによる開発の民主化

かつてAIの開発には高度なエンジニアリングスキルが必須であったが、「ローコードツール」の進化により状況は一変した。クリックなどの簡単なマウス操作で画面上の設定や矢印をつなぐだけで専用のAIエージェントの開発が可能となったことで、プログラミング知識を持たない非ITエンジニアであっても、自らの業務ニーズに合わせたAIエージェントを開発・実装することが可能となっている。これにより、現場主導での業務自動化と効率化が加速している。

図 45 AIエージェントによる生成AI時代のワークフロー



出典：Algomatic

(4) 組織で生成AIを推進する上での3つの壁と対処方法

- AI推進体制の整備不足：AI担当者を擁立することで個人レベルでの活用から実際に現場を巻き込んだ推進を行うことが可能になる。
- AIを推進する人材の不足：AIを推進する人材を育成し、そこから団体内へ普及する仕組み、業務経験の浅い職員に対しては最低限のAIリテラシー教育を行い、作った仕組みを使用できるようにすると効果的と言える。
- トップダウンでの号令の不足：リーダー自らが積極的な姿勢を持ちつつ、リスクを把握することでガバナンスの効いた取り組みが行える。

図 46 3つの壁と対処方法

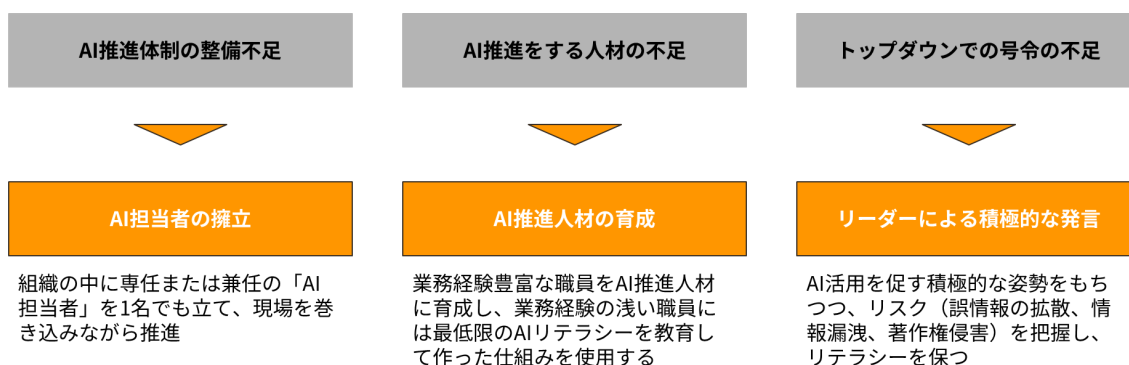


図 47 座談会



登壇者：鴨居氏（左上）、長谷川氏（上段中央）、中村（右上）、木下氏（左下）、中野氏（右下）

5.1.2. 座談会および質疑応答から見えたAI活用の可能性

オンラインセミナーの後半では、コペルニク・ジャパンの中村俊裕のファシリテートのもと、NGOおよび公的機関の実務者3名とAI専門家の鴨井氏による座談会、ならびに参加者を交えた質疑応答から、以下の内容について議論を行った。

(1) 実務へのAI導入と定着に向けたアプローチ

- ローコードツールの活用：AIとの対話（チャット入力）自体を手間を感じる層に対しては、「Dify」や「Copilot Studio」などのローコードツールを活用し、業務フロー自体を自動化することが有効である。
- 「AIを意識させない」仕組みづくり：新しいツールの導入が「追加の作業」と受け取られないよう、AIに詳しい担当者が裏側の仕組み（型）を作成し、「ファイルをアップロードするだけで処理が完了する」といった、AIの存在を意識させずに業務に組み込むアプローチが定着の鍵となる。

(2) 具体的な業務効率化のアイデア

- 経理・契約書確認の自動化：多数のPDF書類やページ数の多い契約書を確認する際、特定のメールアドレスに送付されたPDFをAIが自動で読み込む仕組みや、ローコードツールを用いて章ごとに分割処理させる方法が有効である。
- 支援者対応と名刺管理：ファンドレイジングにおける個別メールの作成負担に対し、法人向けAIを利用してリストから一斉に文章を生成する手法が示された。また、名刺を撮影してアップロードするだけで情報処理からお礼メール作成までを自動化するワークフローも構築可能である。
- マイナー言語への対応：クメール語などの翻訳精度に課題がある場合、「Claude」など特定の言語に強みを持つ異なるAIモデルを使い分けることが推奨された。

(3) リスク管理とガイドライン策定

- 法人契約の重要性：支援者や受益者の個人情報扱う際、個人の無料アカウントではなく、入力データをAIの学習モデルに利用しない「法人向け（エンタープライズ版）」のAIサービスを正式に契約・利用することがセキュリティ上必須である。
- プロンプトによる精度向上：ハルシネーションを防ぐため、AIへの指示（プロンプト）において「あなたは何の専門家か」「どのようなルールを守るべきか」をあらかじめ細かく指定することで、回答の精度を大幅に向上させることができる。
- ガイドラインの参照元：各団体のルール策定においては、「AIガバナンス協会」や「経済産業省のガバナンスガイドライン」などが提供するテンプレートや指針が有用な参考資料となる。
- AI関連資格の価値：生成AIやディープラーニングに関する資格（日本ディープラーニング協会等）は、現時点では昇進等の必須要件とはなっていないものの、今後DX推進の中心としてAIが普及するにつれ、組織内での評価基準として重要性を増していく可能性がある。

(4) AIの環境負荷と今後の展望

- データセンターと環境問題：AIの利用拡大に伴う莫大な電力・水資源の消費（データセンターの環境負荷）が課題として提起された。これに対し、将来的には用途に応じて「消費電力が少ない軽量モデル」と「高度な演算能力を持つモデル」を使い分けるような運用が進む可能性が示唆された。

図 48 座談会および質疑応答の内容一覧

カテゴリ	質問	回答・議論
業務へのAI導入・定着	<p>生成AIをプラスアルファではなく自然に作業に組み込む方法はあるか？</p> <p>広報や経理など小さな組織が活用を進める際の優先事項やポイントは？</p>	<p>AIを使っていると感じさせない仕組みが必要。「ファイルをアップロードするだけで完了する」ような型をAIエージェントで作り、組織の中で展開するのがおすすめ。</p> <p>業務の負荷を減らすには、担当者がローコードツールで業務フローを組んだAIエージェント作成し自動化を進めることが最初のステップ</p>
実務におけるAI活用	<p>経理書類の確認作業に時間がかかる。生成AIを活用できるか？</p> <p>契約書のページ数や種類が多すぎる問題に対し、効率化のアイデアはあるか？</p> <p>生成AIにレポートを読み込ませて分析する仕組みは素人でも作れるか？</p> <p>名刺交換後のフォローやデータベース作成の効率的な方法は？</p> <p>クメール語などの翻訳精度がいまいち。翻訳に強いAIはあるか？</p>	<p>ローコードツール活用することで、特定のメールアドレスに経理書類のPDFを送ると、AIエージェントが自動で中身を確認・処理するフローを組むことが可能。</p> <p>契約書は型が決まっているため生成AIやAIエージェントが得意な領域。ページ数が多すぎて一度に読み込めない場合は、章ごとに処理させて最後に結合する工夫で対応できる。</p> <p>プログラミング経験がなくてもローコードツールを使えば、手動で行っている手順をブロックとして組み立てることで作成できる。ツールの使い方は動画教材を参考にすると良い。</p> <p>写真を撮ってアップロードすると、AIが情報を処理し、お礼メールの文面作成まで行うというようなワークフローを組むことで効率化可能。</p> <p>言語によって強み・弱みがある。「Claude」など別の生成AIを試したり、特定の言語に特化したモデルを探して採用すると良い。</p>
リスク管理・ガイドライン	<p>メール作成などでドナーのリストをAIに読ませたいが、情報漏洩や学習リスクが心配。</p> <p>支援者情報などを読み込ませる際、ダミーに置き換えているが、より良い対応は？</p> <p>ハルシネーションは、誤りを指摘することで改善されるか？</p> <p>ガイドラインが厳しすぎてAIを活用しきれない懸念がある。</p> <p>AIに関する資格の種類や、企業での普及状況は？</p>	<p>大手のAIサービスの法人契約は、データを学習しない設計になっていることが多く、大手を使ったほうが安全。</p> <p>個人アカウントの無料版などは学習されるリスクがあるが、組織で正式に法人契約しているAIサービスであれば学習されない設定にできることが多い。組織のルール策定者と協議が必要。</p> <p>「やってはいけないこと」を事前にルールとしてプロンプトに含めることで精度は上がる。また、同じチャット内であればAIは文脈を記憶するため、指摘すれば修正してくれる。</p> <p>AI側の仕様変更（学習しない設定の実装など）に合わせて、過去に作られた厳しすぎるガイドラインを見直し、アップデートしていくことが重要。</p> <p>日本ディープラーニング協会やAI系の協会などが資格を出している。現時点では必須ではないが、今後AI活用が中心になるにつれ、評価基準にする企業が増える可能性はある。</p>
AIによる環境への影響	<p>AIの普及に伴いデータセンターの建設が進んでいるが、大量のエネルギー消費や冷却水の使用が課題になっている。この環境負荷と技術の進化をどう考えるべきか？</p>	<p>AIモデルには高性能だが電力を使うものと、精度は劣るが容量が小さく省電力なモデルがある。将来的には、難しい業務は高性能AI、簡単な業務は省電力AIという「仕分け」が進むと考えられる。また、エネルギー総量規制などが導入され、モデルの使い分けが推奨される可能性もある。</p>

本セミナーのアーカイブはコペルニク・ジャパンのウェブサイトでも公開している。

URL : https://youtu.be/QWFvB9N_mHA

5.2. 最終報告会

本研究会の最終成果を広く共有し、今後の非営利セクターにおけるAI活用の方向性について議論を深めるため、以下の通り最終報告会を開催した。

(1) 日時

- ・ 2026年3月10日（火）

(2) 開催場所

- ・ 都内会場とオンラインのハイブリッド開催

(3) 講師（敬称略）

- ・ 山本 和弥（セールフォース・ジャパン）

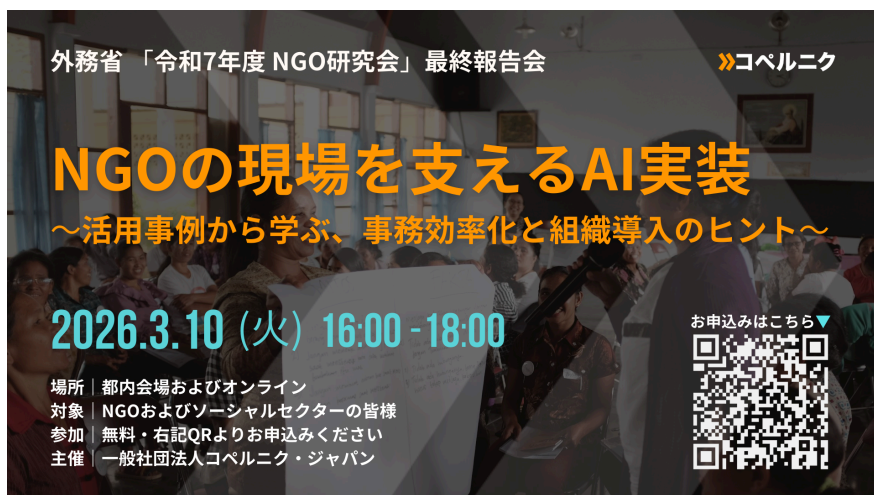
(4) 登壇者（敬称略）

- ・ 安藝 薫（国際開発センター）
- ・ 今西 浩明（国際開発救援財団 / NGO・外務省定期協議会連携推進委員会）
- ・ 宮越 太郎（ジャパン・プラットフォーム）
- ・ 中村 俊裕（コペルニク・ジャパン）

(5) プログラム

- ・ オープニング
- ・ 調査報告
- ・ パネルディスカッション
- ・ 質疑応答
- ・ クロージング

図 49 最終報告会の開催要項



外務省「令和7年度 NGO研究会」最終報告会


コペルニク

NGOの現場を支えるAI実装

～活用事例から学ぶ、事務効率化と組織導入のヒント～

2026.3.10 (火) 16:00 - 18:00

お申込みはこちら▼



場所 | 都内会場およびオンライン
対象 | NGOおよびソーシャルセクターの皆様
参加 | 無料・右記QRよりお申込みください
主催 | 一般社団法人コペルニク・ジャパン

5.2.1. パネルディスカッションから見えたAI活用の可能性

(1) 業務効率化の実践とAIへの期待

- バックオフィス業務の劇的な改善：プログラミング未経験であっても、生成AIと対話しながら業務自動化ツールを構築し、証拠書類のPDF化・ファイル名変更・格納・通知といった複雑な手作業を自動化した事例が報告された。これにより、1件あたり15～20分かかっていた作業が実質0分に短縮されるなど、現場での大きな成果が確認されている。
- 助成金関連業務（申請・審査）への応用：資金提供側・受領側の双方からAIへの期待が寄せられた。NGO側からは、公金等の厳格な要件を満たす申請書・報告書の作成負担軽減や、世界中の多様な助成金への応募支援が求められている。一方、資金提供側からは、膨大な領収書や為替レートの目視チェックなど、審査業務の自動化に強い関心が示された。
- 現地調査・遠隔モニタリングの支援：AI搭載の自動音声インタビューツールなどを活用することで、案件形成時の聞き取り調査やベースライン調査の効率化、さらには治安等の理由で現地にスタッフを直接派遣できない状況下での遠隔モニタリングへの応用が期待されている。

(2) AI導入における課題と懸念

- 「手段の目的化」の回避とスモールスタート：AIの導入自体が目的化してはならず、「業務で何を実現したいか」を組織内で合意することが不可欠である。最初から大規模なシステム変革を狙うのではなく、身近な小さな課題（例：15分の作業を0分にする）から始める「スモールスタート」が推奨された。
- セキュリティとガイドラインの徹底：機密情報の漏洩を防ぐため、入力データがAIの学習に利用されない法人向けサービスの利用や、外部機関の雛形を参考にした明確なルール（ガイドライン）の策定、定期的なセキュリティ研修の実施が必須であることが強調された。
- 能力低下と時間ロスのパラドックス：業務効率化が推進される一方で、AIに文章作成などを過度に依存することにより、人間自身の思考力や文章力が低下するのではないかという強い懸念も示された。また、AIに的確な指示（プロンプト）を出そうと試行錯誤するあまり、かえって時間を浪費して非効率になる（時間ロスが生じる）という逆説的な課題も指摘された。組織的な導入と並行して、個人のリテラシーや「人間が担うべき領域」を見極める視点が必要であると議論された。

(3) セクター全体での連携とナレッジ共有

- 成功・失敗事例を共有する「場」の構築：一団体内での孤立した取り組みにとどめず、NGO業界全体でAI活用を推進するため、成功事例だけでなく「失敗事例」も率直に共有できるネットワークやプラットフォームの重要性が確認された。団体内で効果を示すためにも、調査報告のユースケースのように共有可能なAI活用事例を多く知りたいという声も上がった。
- 中間支援団体による具体的な支援の展開：ネットワークのハブとなる中間支援団体や資金提供団体が主導し、加盟団体向けにAI活用の勉強会や、資金調達・報告書作成に特化した具体的なノウハウ共有の場を企画・提供していく前向きな方向性が示された。

図 50 パネルディスカッション



登壇者：左から、中村、安藝氏、今西氏、宮越氏、山本氏

最終報告会のアーカイブはコペルニク・ジャパンのウェブサイトでも公開している。
URL : <https://youtu.be/cjqP452ckWE>

5.3. まとめと考察

本章で実施したオンラインセミナーおよび最終報告会を通じ、アンケートやデスクトップ調査だけでは測りきれない「現場のリアルな声（期待と懸念）」と、非営利セクターにおけるAI活用の実践的な方向性が以下の通り確認された。

(1) 「現場主導の自動化」をもたらす技術の職員レベルでの普及

AI専門家からのレクチャーで示された通り、現在のAI技術は単なるチャットボットから自律的な「AIエージェント」へと進化しており、さらに「ローコードツール」の普及によってプログラミング知識がなくても業務アプリを開発できる段階に達している。パネルディスカッションで報告された「請求書の書類処理をボタン一つで完了させるシステムを非エンジニアが構築した事例」や「組織にAI導入を推進した事例」は、職員自身がNGOの現場課題を直接的に解決し得ることを示している。

(2) 「安全な環境」、「段階的導入」、「環境課題への視点」の必要性

現場の強い期待の一方で、情報漏洩リスクやAIへの過度な依存によるスタッフの思考力低下といった懸念や、電力消費や生態系への影響などの環境課題も共有された。これらの課題を乗り越え、組織的な定着を図るためには、以下のアプローチが示唆された。

- 環境整備とガバナンス：個人の無料アカウント利用ではなく、学習データとして利用されない法人向けAI環境の整備と、外部の雛形等を参照した明確なガイドラインの策定が急務である。
- スモールスタートと推進役の擁立：大規模なシステム変革を狙うのではなく、まずは身近な課題解決から着手し、業務に精通した「AI推進担当者（AIアンバサダー）」を立てて徐々に組織内へ展開していくアプローチが有効である。
- 環境課題への視点：AIの利用拡大に伴う莫大な電力消費や生態系への影響という環境負荷に対しては、用途に応じて「消費電力が少ない軽量モデル」と「高度な演算能力を持つモデル」を使い分けるような運用が進む可能性が示唆された。

(3) NGO全体での「知見の共有基盤」の構築

各団体が個別に試行錯誤や失敗を繰り返す余裕はないため、「他団体の成功・失敗事例」や「具体的なユースケース」を共有できるネットワーク・プラットフォームの構築が強く求められている。この点において、中間支援団体や資金提供団体が主導し、加盟団体向けに実践的なノウハウやユースケースを共有する場を提供していく方向性が示されたことは、業界全体のAIリテラシー底上げに向けた大きな一歩と言える。

第6章 考察と提言

6.1. デスクトップ調査とアンケート調査、意見交換会から見えた現状と課題

本研究会を通じて実施した調査から、国際協力NGOにおけるAI活用の現状と課題が以下の3点に集約された。

(1) 構造的制約が重なり合う国際協力NGOの運営実態

多くの国際協力関連団体は、「慢性的な人材不足」「脆弱な財政基盤」「低い業務生産性」という3つの構造的課題を同時に抱えている。

特に、事業実施そのものだけでなく、それに付随する申請・報告・調整・広報等の「間接業務」が現場の大きな負担となっていることが改めて浮き彫りとなった。

(2) デジタル・AI活用への関心は高いが、実装は初期段階

アンケート調査では、多くの団体がAI活用に関心や期待を示しているものの、実態としては「試験的利用」や「情報収集段階」に留まる団体が多数を占めている。

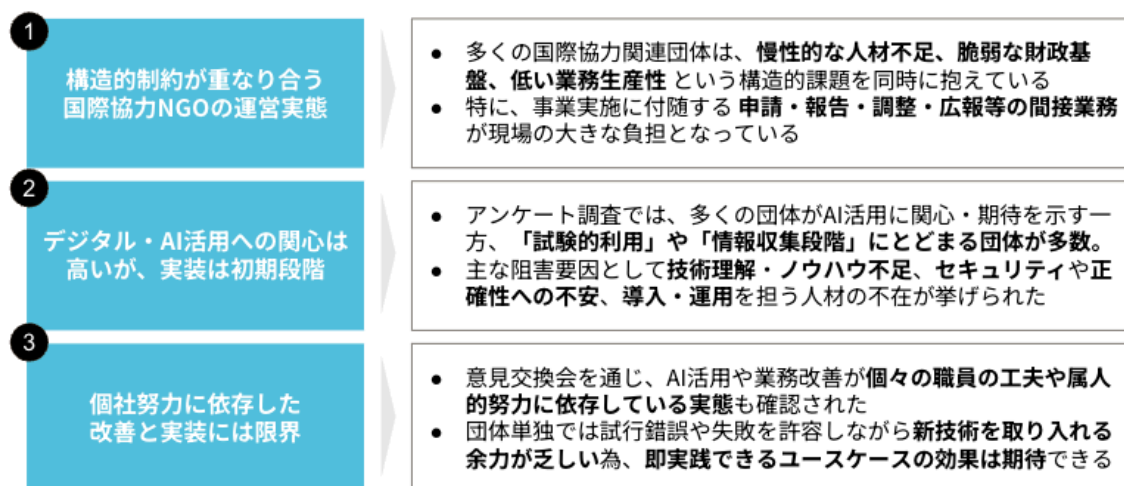
導入を阻む主な要因として、「技術理解・ノウハウの不足」、「セキュリティや正確性への不安」、そして「導入・運用を担う人材の不在」が挙げられた。

(3) 個社努力に依存した改善と実装には限界

意見交換会を通じ、AI活用や業務改善が「個々の職員の工夫」や「属人的な努力」に依存している実態が確認された。

団体単独では、試行錯誤や失敗を許容しながら新技術を取り入れる余力が乏しいため、即実践できるユースケースの共有や外部支援への期待が大きいことが明らかとなった。

図 51 調査から見てきた現状と課題



6.2. 研究会から見えた今後の期待と展望

デスクトップ調査、アンケート調査、意見交換会、そして専門家インタビューを通じて、非営利セクターにおけるAI活用には、以下の3つの「今後の期待と展望」が見出された。

(1) AIは「代替」ではなく「現場を支えるレバレッジ」に

現場関係者・専門家ともに、AIを「人間を置き換える（代替する）存在」としてではなく、限られた人材を「補完・拡張する存在」として捉えている点で認識が一致している。特に、文書作成、情報整理、翻訳、進捗管理といった、知的でありながら定型性の高い業務での活用に期待が集中している。

(2) 小規模団体でも活用可能な「現実的な導入モデル」への期待

高度なシステム構築を前提とせず、「わかりやすいユースケース」や、段階的に始められる「導入方法」、そして学習や相談ができる「外部支援」が重要であるとの認識が共有された。

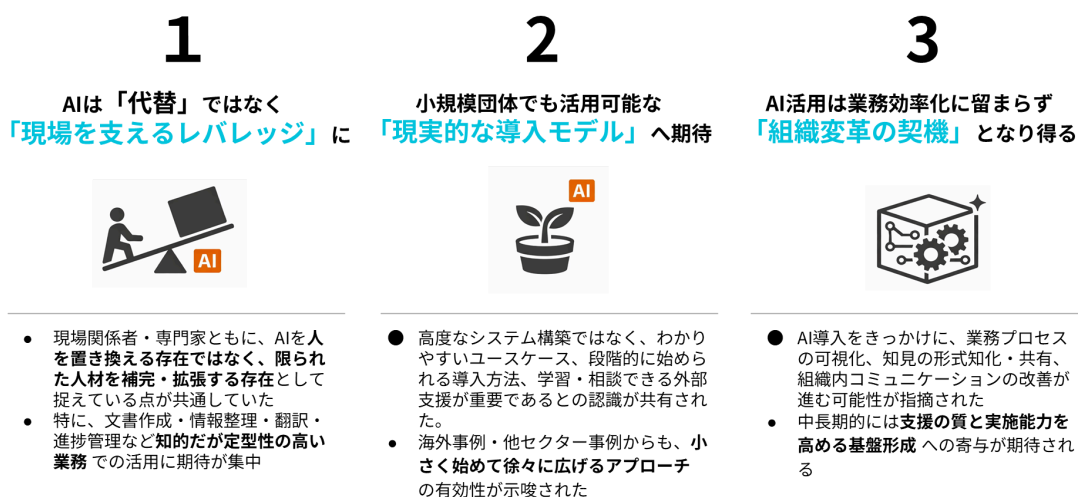
海外や他セクターの事例からも、まずは小さく始めて、徐々に活用範囲を広げていくアプローチの有効性が示唆されている。

(3) AI活用は業務効率化に留まらず「組織変革の契機」となり得る

AI導入をきっかけとして、業務プロセスの可視化、個人の知見の形式知化・共有、そして組織内コミュニケーションの改善が進む可能性が指摘された。

中長期的には、支援の質と実施能力そのものを高める「組織基盤の形成」に寄与することが期待される。

図 52 今後の期待と展望



6.3. 国際協力関連団体・政府関係者に向けた提言

今回示したようなユースケースをリーンに試しながら成果を見極め、進化するAIの情報にアンテナを立てつつ、自団体で使い倒してゆくことが求められていくと考えられる。本研究会からの具体的な提言は以下の通りである。

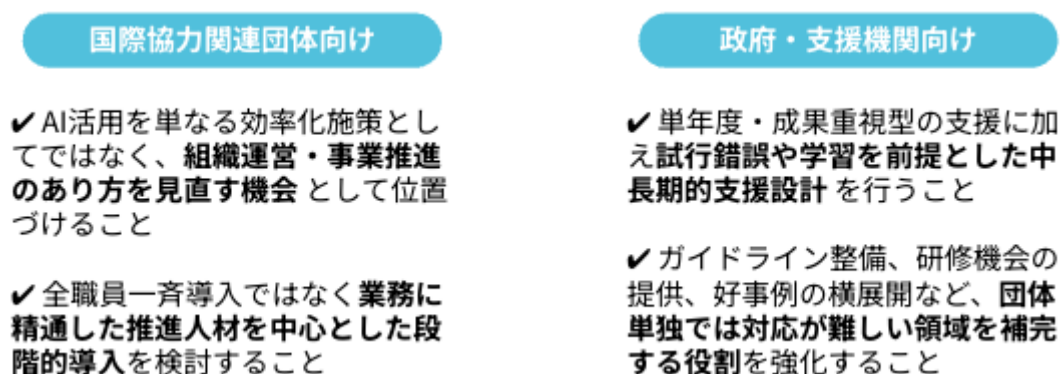
(1) 国際協力関連団体向け

- 組織運営・事業推進の見直し：AI活用を単なる効率化施策としてではなく、組織運営や事業推進のあり方そのものを見直す「機会」として位置づけること。
- 推進人材による段階的導入：全職員への一斉導入ではなく、業務に精通した「推進人材」を中心とした段階的な導入を検討すること。

(2) 政府・支援機関向け

- 中長期的支援設計：単年度・成果重視型の支援に加え、試行錯誤や学習を前提とした「中長期的な支援設計」を行うこと。
- 補完的役割の強化：ガイドラインの整備、研修機会の提供、好事例の横展開など、個別の団体単独では対応が難しい領域を補完する役割を強化すること。

図 53 国際協力関連団体・政府関係者に向けた提言



参考資料

日本NPOセンターが2025年に実施した「非営利団体におけるAI活用実態調査」の結果

日本NPOセンターの調査では、非営利団体におけるAIの期待や課題も調査している。高い利用意向の背景にはどのような期待があり、一方で何が導入のブレーキとなっているのか。同調査の結果からは、業務効率化への切実な希求と、非営利組織ならではの「正確性・信頼性」への慎重な姿勢というジレンマが浮き彫りとなっている。生成AIに期待する効果として最も回答を集めたのは「業務効率化」であり、82.7%と突出している。次いで「新たなアイデアの創出（61.4%）」、「人材不足解消（42.5%）」が続いた。この結果は、第1章で触れた「慢性的な人材不足」という構造的課題に対し、現場がAIを単なる「便利なツール」としてではなく、限られた人員で組織を運営し続けるための「労働力補完（省力化）」の手段として強く期待していることを裏付けている。

表 4 非営利団体における生成AIへの期待

生成AIへの期待	(複数回答)	%
業務効率化	210	82.7
新たなアイデアの創出	156	61.4
人材不足解消	108	42.5
働き方の見直し	78	30.7
マネジメントの質向上	75	29.5
担当業務の見直し	70	27.6
人材育成	108	19.3
期待している効果は特にない	2	0.8
わからない	6	2.4
その他	3	1.2

出典：日本NPOセンター

一方で、利用における課題や懸念については、「データの正確性（65.6%）」が最多となった。信頼を活動の資本とする非営利組織にとって、AIによる誤情報の発信は組織の存続に関わる致命的なリスクとなり得るため、この点が最大の懸念材料となっていることは想像に難くない。次いで「技術的な理解（52.8%）」、「ノウハウの不足（52.5%）」が過半数を占めており、著作権やプライバシーへの懸念（約4割）も根強い。

日本NPOセンターの調査結果から、日本の非営利セクターにおけるAI導入停滞の要因は、意欲の欠如ではないことが明確である。現場は業務効率化のためにAIを活用したいと強く願っているものの、「誤情報を防ぐためのリテラシーがない」「具体的な使い方のノウハウがない」という「知見とスキルの欠如」が、高い心理的ハードルを形成しているのである。したがって、本研究会が提示すべき解決策は、単にAIの有用性を説くことではなく、「いかに安全に使うか」というガイドラインと、「技術的な理解が浅くても使える」具体的なユースケースの提供にあると言える。

表 5 非営利団体におけるAI活用の課題

生成AIの課題・懸念	(複数回答)	%
データの正確性	210	65.6
技術的な理解	169	52.8
ノウハウの不足	168	52.5
利用するコスト	140	43.8
著作権の侵害	134	41.9
プライバシーの問題	130	40.6
人材の不足	99	30.9
課題や懸念は特にない	7	2.2
わからない	16	5
その他(具体的に)	17	5.3

出典：日本NPOセンターより作成

アンケート調査内容詳細

アンケート調査で実際に使用した質問事項および選択肢を以下に記載している。

基本情報（全回答者共通）

メールアドレス 【記述】

1. 名前をご記入ください。 【記述】
2. 所属組織名をご記入ください。 【記述】
3. 所属組織の種別を教えてください。 【選択】
 - ・ 民間非営利団体(NPO、財団法人、社団法人など)
 - ・ 政府系機関
 - ・ 国際機関
 - ・ 民間企業(株式会社、合同会社、社会的企業など)
 - ・ 教育機関
 - ・ 個人
 - ・ その他: 【記述】
4. 組織の規模を教えてください。 【選択】
 - ・ 従業員1～9名
 - ・ 従業員10～49名
 - ・ 従業員50～249名
 - ・ 従業員250名以上
5. あなたはAIツールを業務に活用していますか? 【選択】
 - ・ 毎日使用している
 - ・ 頻繁に使用している(週1回以上)
 - ・ まれに使用している(月に1、2回またはそれ以下)
 - ・ 一度も使用したことがない

AIを使用している方への質問（5. で毎日使用している/頻繁に使用している/まれに使用している の何かを選択した場合）

6. 現在使用しているAIツールを教えてください。(あてはまるものを全てお選びください。) 【選択】
 - ・ テキスト生成AI (ChatGPT、Perplexity、Gemini、Copilot、等)
 - ・ 画像生成AI (DALL E、Adobe Firefly、Canva、等)
 - ・ 動画生成AI (Runway、Sora、等)
 - ・ AIエージェント (OpenAI GPT-4o Agent、Microsoft Copilot Studio Agent、等)

・その他：【記述】

7. どのような業務領域でAIツールを活用していますか？(あてはまるものを全てお選びください。) 【選択】

- ・ 広報/SNS投稿
- ・ 資金調達/助成金申請
- ・ 報告書/議事録/その他文書作成
- ・ 翻訳
- ・ 事業設計/評価
- ・ 支援者対応
- ・ 経理/事務処理
- ・ プログラミング
- ・ その他：【記述】

8. どのような成果がAIツール活用によって生まれましたか？(あてはまるものを全てお選びください。) 【選択】

- ・ 作業時間の短縮/人手不足の解消
- ・ 提案/文書の質の向上
- ・ 支援者との関係構築の強化
- ・ 職員のスキルアップ
- ・ 特に成果を感じていない
- ・ その他：【記述】

9. あなたがAIツールを業務に導入する際に直面した課題はありますか？(あてはまるものを全てお選びください。) 【選択】

- ・ ツール選定方法や使い方がわからない
- ・ 組織としてのAI活用方針の不在
- ・ 組織で推奨されていない/禁止されている
- ・ 情報漏洩などセキュリティ面での不安
- ・ 支援リソースや相談先の不在
- ・ コストを払えない/払いたくない
- ・ 特に課題は感じなかった
- ・ その他：【記述】

10. あなたが今後AIツールを使ってみたい業務はありますか？(あてはまるものを全てお選びください。) 【選択】

- ・ 広報/SNS投稿
- ・ 資金調達/助成金申請
- ・ 報告書/議事録/その他文書作成
- ・ 翻訳 / 事業設計/評価
- ・ 支援者対応
- ・ 経理/事務処理

- ・プログラミング
- ・特にない
- ・その他：【記述】

11. どのような支援策がAIツールの導入に必要なと感じていますか？(あてはまるものを全てお選びください。) 【選択】

- ・他団体の使用事例共有
- ・他団体のガイドライン事例共有
- ・使い方の動画や教材の整備
- ・導入補助金/インセンティブ
- ・技術相談
- ・セキュリティに関する支援
- ・国内外のAIに関する法律や制度の情報共有
- ・特にない
- ・その他：【記述】

12. AIツールを使い始める団体や職員に一つ助言がありましたら、教えてください。 【記述】

13. 今後、補足のご質問などに関してご連絡させていただいてもよろしいですか？(メールやオンラインでのインタビュー、10月下旬開催予定の対面での意見交換会) 【選択】

- ・はい
- ・いいえ

14. 頂いた個人情報は、ご参加者様の管理及びコペルニクからの情報提供の目的以外には使用いたしません。*コペルニク個人情報保護方針

本アンケートはGoogle社の提供するGoogle フォームを用いて実施しており、日本におけるサーバーは千葉県印西市に位置しております。*Google フォーム ポリシー【選択】

- ・確認しました

AIを使用していない方への質問 (5. で 一度も使用したことがない を選択した場合)

6. あなたがAIツールを使用していない理由を教えてください。(あてはまるものを全てお選びください。) 【選択】

- ・必要を感じていない
- ・ツール選定方法や使い方がわからない
- ・組織としてのAI活用方針の不在
- ・組織で推奨されていない/禁止されている
- ・情報漏洩などセキュリティ面での不安
- ・支援リソースや相談先の不在
- ・コストを払えない/払いたくない
- ・わからない

- ・その他：【記述】

7. あなたが関心があるAIツールはありますか？(あてはまるものを全てお選びください。)

【選択】

- ・テキスト生成AI (ChatGPT、Perplexity、Gemini、Copilot、等)
- ・画像生成AI (DALL E、Adobe Firefly、Canva、等)
- ・動画生成AI (Runway、Sora、等)
- ・AIエージェント (OpenAI GPT-40 Agent、Microsoft Copilot Studio Agent、等)
- ・わからない/特にない
- ・その他：【記述】

8. あなたがAIツール活用を期待する業務領域はありますか？(あてはまるものを全てお選びください。) 【選択】

- ・広報/SNS投稿
- ・資金調達/助成金申請
- ・報告書/議事録/その他文書作成
- ・翻訳
- ・事業設計/評価
- ・支援者対応
- ・経理/事務処理
- ・プログラミング
- ・わからない/特にない
- ・その他：【記述】

9. AIツール活用によって期待する成果を教えてください。(あてはまるものを全てお選びください。) 【選択】

- ・作業時間の短縮/人手不足の解消
- ・提案/文書の質の向上
- ・支援者との関係構築の強化
- ・職員のスキルアップ
- ・特に成果を期待していない
- ・わからない/特にない
- ・その他：【記述】

10. もしあなたがAIツールを業務に導入するとしたら、想定される課題はありますか？(あてはまるものを全てお選びください。) 【選択】

- ・ツール選定や使い方がわからない
- ・組織としてのAI活用方針の不在
- ・組織で推奨されていない/禁止されている
- ・情報漏洩などセキュリティ面での不安
- ・支援リソースや相談先の不在
- ・コストを払えない/払いたくない

- ・特に課題は感じていない
- ・わからない/特にない
- ・その他：【記述】

11. あなたが今後AIツールを使ってみたい業務はありますか？(あてはまるものを全てお選びください。) 【選択】

- ・広報/SNS投稿
- ・資金調達/助成金申請
- ・報告書/議事録/その他文書作成
- ・翻訳 / 事業設計/評価
- ・支援者対応
- ・経理/事務処理
- ・プログラミング
- ・わからない/特にない
- ・その他：【記述】

12. どのような支援策がAIツールの導入に必要だと感じますか？(あてはまるものを全てお選びください。) 【選択】

- ・他団体の使用事例共有
- ・他団体のガイドライン事例共有
- ・使い方の動画や教材の整備
- ・導入補助金/インセンティブ
- ・技術相談
- ・セキュリティに関する支援
- ・国内外のAIの規制に関する情報共有
- ・わからない/特にない
- ・その他：【記述】

13. AIを活用している団体や職員に聞いてみたいことはありますか？ 【記述】

14. 今後、補足のご質問などに関してお連絡させていただいてもよろしいですか？(メールやオンラインでのインタビュー、10月下旬開催予定の対面での意見交換会) 【選択】

- ・はい
- ・いいえ

15. 頂いた個人情報は、ご参加者様の管理及びコペルニクからの情報提供の目的以外には使用いたしません。*コペルニク個人情報保護方針

本アンケートはGoogle社の提供するGoogle フォームを用いて実施しており、日本におけるサーバーは千葉県印西市に位置しております。*Google フォーム ポリシー 【選択】

- ・確認しました

参考文献

Aimee Ansari 「ChatGPT and the Most Marginalized」

<https://www.linkedin.com/pulse/chatgpt-most-marginalized-aimee-ansari/>

Algomatic 「AI Transformation (AX) 完全ガイド：導入のメリット・事例・進め方を解説」

<https://magazine.algomatic.jp/ai-transformation-ax-guide>

Algomatic 「会社概要」

<https://algomatic.jp/company>

Algomatic 「Dify (ディファイ) の活用事例9選！メリットやリスク、始め方も解説」

<https://magazine.algomatic.jp/dify-case-studies-9-examples-benefits-risks-explanation>

AUBA 「株式会社ピリカ」

<https://auba.eiicon.net/search/projects/20280?prsList=AI>

Business Today 「In Davos, Satya Nadella Explains How ChatGPT Is Helping Indian Villagers」

<https://www.youtube.com/watch?v=tAxQIpp4uQA>

Google for Nonprofits 「Nonprofits and Generative AI (PDF)」

https://services.google.com/fh/files/blogs/nonprofits_and_generative_ai.pdf

Google Workspace 「ビジネス向け AI ソリューション」

<https://workspace.google.com/intl/ja/solutions/ai/>

Harvard Business School 「Navigating the Jagged Technological Frontier: Field Experimental Evidence of the Effects of AI on Knowledge Worker Productivity and Quality」

https://www.hbs.edu/ris/Publication%20Files/24-013_d9b45b68-9e74-42d6-a1c6-c72fb70c7282.pdf

MIT Climate & Sustainability Consortium 「Investigating the Ecological Impacts of Data Centers」

<https://impactclimate.mit.edu/2025/03/20/investigating-the-ecological-impacts-of-data-centers/>

Microsoft 「Microsoft 365 公式サイト」

<https://www.microsoft.com/ja-jp/microsoft-365>

National Wildlife Federation 「More data centers, more environmental problems?」

<https://www.nwf.org/Magazines/National-Wildlife/2025/Fall/Conservation/AI-Data-Centers>

Nonprofit AF 「The Ethics and Opportunities of Artificial Intelligence in the Nonprofit Sector」

<https://www.nonprofitaf.com/the-ethics-and-opportunities-of-artificial-intelligence-in-the-nonprofit-sector/>

OpenAI 「公式ホームページ」

<https://openai.com/ja-JP/>

Prompt for Us 「P4Us Documentation」

<https://promptforus.com/docs/>

Salesforce 「Agentforce for Nonprofits の発表について」

<https://www.salesforce.com/jp/news/stories/agentforce-nonprofit-announcement/>

Salesforce 「SalesforceのAI（人工知能）」

<https://www.salesforce.com/jp/artificial-intelligence/>

Salesforce 「いますぐ実践できるAIの業務活用の第一歩 —— Salesforceが支援する非営利団体向け「生成AI活用入門ワークショップ」」

https://www.salesforce.com/jp/news/stories/npo_ai_workshop/

Salesforce 「公式ホームページ（日本）」

<https://www.salesforce.com/jp/>

Towards Data Science 「Developing a Strategy Bot for an NGO」

<https://towardsdatascience.com/developing-a-strategy-bot-for-an-ngo-39cddf912eba/>

UNDP（国連開発計画） 「Human Development Report 2025」

<https://hdr.undp.org/content/human-development-report-2025>

UNDP（国連開発計画） 「Sustainable AI」

<https://www.undp.org/sites/g/files/zskgke326/files/2025-10/sustainable-ai-1.pdf>

Yahoo Finance 「ChatGPT on Track to Surpass 100 Million Users Faster Than TikTok or Instagram」

<https://finance.yahoo.com/news/chatgpt-on-track-to-surpass-100-million-users-faster-than-tiktok-or-instagram-ubs-214423357.html>

一般社団法人日本ディープラーニング協会 「生成AIの利用ガイドライン」

<https://www.idla.org/document/#ai-guideline>

外務省 「国際協力 NGO が抱える経営課題の概要」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100489430.pdf>

総務省 「令和6年版 情報通信白書 第1章」

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r06/pdf/n1310000.pdf>

総務省 「令和6年版 情報通信白書 第5章」

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r06/pdf/n1510000.pdf>

総務省 「生成AIの利活用に関する動向」

https://www.soumu.go.jp/main_content/000956981.pdf

ツナガリAI株式会社 「会社概要」

<https://tsunagari-ai.com/#company>

東京都デジタルサービス局 「生成AIの利活用に向けたプロンプト集」

https://www.digitalservice.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/digitalservice/ai_prompt

東京大学公共政策大学院 「AIが生産性に与える影響を、タクシー乗務員のマイクロデータで実証」

<https://www.pp.u-tokyo.ac.jp/news/newsrelease-250613/>

内閣府 「特定非営利活動法人（NPO法人）の認証・移行の推移」

<https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/ninshou-seni>

日本NPOセンター 「非営利団体のIT活用のための実態調査2025年 報告書」

<https://www.inpoc.ne.jp/1100/20250818-2/>

ピリカ 「タカノメ」

<https://corp.pirika.org/service/takanome/>

フローレンス 「おやこよりそいチャット」

<https://oyako-vorisoi.florence.or.jp/>

フローレンス 「生成AIプロジェクトの開始について」

<https://florence.or.jp/news/80377/>

フローレンス 「生成AIを活用した相談支援の取り組み」

<https://florence.or.jp/news/80431/>

三菱総合研究所 「生成AIの社会実装に関する提言」

https://www.mri.co.jp/knowledge/opinion/2024/202412_1.html